

外交・安全保障調査研究事業費補助金（発展型総合事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報			
事業分野	※募集要領にある分野 A～D のいずれかを記入 分野 A：国際政治および国際情勢一般		
事業名	「『自由で開かれた国際秩序』の強靱性—米国、中国、欧州をめぐる情勢とそのインパクト」		
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 ( ) 1年間（平成 年度） ( ) 2年間（平成 年度～平成 年度）（うち 年目） (○) 3年間（平成29年度～平成31年度）（うち 3年目）		
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際問題研究所	
	代表者氏名 (法人の長など)	佐々江 賢一郎	役職名 理事長兼所長
	本部所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビルディング3階	
	法人番号	2010005018803	
①事業代表者	フリガナ	ナカヤマ ヤスノリ	
	氏名	中山 泰則	
	所属部署		役職名 所長代行
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビルディング3階	
②事務連絡担当者	フリガナ	カドザキ シンヤ/フナツ ナオコ/ミヤイ タケシ/リ コウ	
	氏名	角崎 信也/舟津 奈緒子/宮井 健志/李 昊	
	所属部署	研究部	役職名 研究員
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビルディング3階	

事業実施体制			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所 理事長兼所長	事業全般の指導・統括
事業総括	中山 泰則	日本国際問題研究所 所長代行	事業全般の総合調整
事業副総括	中野 大輔	日本国際問題研究所 研究調整部長	研究事業の総合調整
サブ・プロジェクトI 「トランプ政権の対外政策と日米関係」			
研究担当（主査）	久保 文明	東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	研究全般の統括
研究担当（副主査）	中山 俊宏	慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	米国の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の分析
研究担当（委員）	会田 弘継	青山学院大学教授	米国の対外政策を巡る思想的潮流とメディアの分析
研究担当（委員）	梅川 健	首都大学東京教授	米国政治を巡る制度面の整理

研究担当（委員）	高畑 昭男	白鷗大学教授	米国の対外政策を巡る思想的潮流とメディアの分析
研究担当（委員）	前嶋 和弘	上智大学教授	米国の対外政策を巡る思想的潮流とメディアの分析
研究担当（委員）	宮田 智之	帝京大学准教授	米国政治を巡る制度面の整理
研究担当（委員）	森 聡	法政大学教授	米国政治を巡る制度面の整理
研究担当（委員）	安井 明彦	みずほ総合研究所欧米調査部長	米国の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の分析
研究担当（委員）	渡辺 将人	北海道大学大学院准教授	米国の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の分析
研究担当（委員兼幹事）	舟津 奈緒子	日本国際問題研究所研究員	米国の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の分析
研究助手	井原 弥生	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務、会計、渉外

<p>サブ・プロジェクトII</p> <p>「中国の対外政策と諸外国の対中政策」</p> <p>研究担当（主査） ／チーム B リーダー</p>	高木 誠一郎	日本国際問題研究所研究顧問	研究全般の統括／総論
<p>研究担当（主査代行） ／チーム A リーダー</p>	高原 明生	東京大学公共政策大学院院長／東京大学大学院法学政治学研究科教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	研究統括／総論
<p>研究担当（委員）</p>	伊藤 亜聖	東京大学准教授	中国情勢（経済）
<p>研究担当（委員）</p>	伊藤 融	防衛大学校准教授	対中認識・政策（インド）
<p>研究担当（委員）</p>	伊藤 裕子	亜細亜大学教授	対中認識・政策（フィリピン）
<p>研究担当（委員）</p>	林 載桓	青山学院大学教授	中国情勢（軍）
<p>研究担当（委員）</p>	梅本 哲也	静岡県立大学名誉教授	対中認識・政策（米国）
<p>研究担当（委員） ／チーム B リーダー代行</p>	倉田 秀也	防衛大学校グローバルセキュリティ・センター長、教授／日本国際問題研究所客員研究員	研究統括／対中認識・政策（朝鮮半島）
<p>研究担当（委員）</p>	小嶋 華津子	慶應義塾大学教授	中国情勢（社会）
<p>研究担当（委員）</p>	佐藤 俊輔	國學院大學法学部専任講師	対中認識・政策（東欧）

研究担当（委員）	庄司 智孝	防衛省防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長	対中認識・政策（ベトナム）
研究担当（委員）	西本 紫乃	北海道大学大学院公共政策学連携研究部附属公共政策学研究センター研究員	中国情勢（世論）
研究担当（委員）	林 大輔	武蔵野学院大学国際コミュニケーション学部准教授	対中認識・政策（西欧）
研究担当（委員）	兵頭 慎治	防衛省防衛研究所地域研究部長	対中認識・政策（ロシア）
研究担当（委員）	福嶋 輝彦	防衛大学校教授	対中認識・政策（オーストラリア）
研究担当（委員）	伏田 寛範	日本国際問題研究所研究員	対中認識・政策（ロシア）
研究担当（委員）	山口 信治	防衛省防衛研究所主任研究官	中国情勢（理論、事例検証）
研究担当（委員）	渡辺 紫乃	上智大学教授	中国情勢（国有企業）
研究担当（委員兼幹事）	角崎 信也	日本国際問題研究所研究員	中国情勢（対外政策決定過程）
研究担当（委員兼幹事）	李 昊	日本国際問題研究所研究員	中国情勢（権力闘争）
研究助手	中山 玲子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務、会計、渉外

<b>サブ・プロジェクトIII</b> <b>「混迷する欧州と国際秩序」</b>			
研究担当（主査）	遠藤 乾	北海道大学公共政策大学院 院長/ 日本国際問題研究所 客員研究員	研究全般の統括
研究担当（委員）	池本 大輔	明治学院大学法学部教授	イギリス部分
研究担当（委員）	伊藤 武	東京大学大学院総合文化研 究科教授	イタリア部分
研究担当（委員）	合六 強	二松學舎大学国際政治経済 学部専任講師	NATO 部分
研究担当（委員）	佐藤 俊輔	國學院大學法学部専任講師	移民難民問題
研究担当（委員）	仙石 学	北海道大学スラブ・ユーラ シア研究センター教授	東欧諸国部分
研究担当（委員）	鶴岡 路人	慶應義塾大学総合政策学部 准教授	米欧関係、日欧関係
研究担当（委員）	安井 宏樹	神戸大学大学院法学研究科 教授	ドイツ部分
研究担当（委員）	吉田 健一郎	みずほ総合研究所上席主任 エコノミスト	欧州経済
研究担当（委員）	吉田 徹	北海道大学法学研究科教授	フランス部分

研究担当（委員兼幹事）	宮井 健志	日本国際問題研究所研究員	研究事業の総合調整
研究助手	小山 亜紀子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務、 会計、渉外

## 2. 事業の背景・目的・意義

第二次世界大戦後の国際社会の平和と発展は「自由で開かれた国際秩序」によって保障されてきた。対立よりは協調、排除よりは包容を旨とするこの秩序の下、多くの国家が安定と繁栄を享受してきた。我が国もこの秩序の維持と発展に貢献し、その恩恵に浴してきた国家の一つである。

現在の国際社会が直面している最大の課題は、この既存の秩序自体が動揺し、今後の展望が極めて不確定であることといえよう。

第一は米国である。自由で開かれた国際秩序を主導してきた米国に、「アメリカ・ファースト」を掲げる政権が誕生した影響は大きい。トランプ政権は、諸外国との対立も辞さない一方で、秩序の重要性にさしたる関心を向けていないように見えるからである。

第二は中国である。とりわけ 2008 年の世界金融危機を経て、自国の政治・経済制度と周辺諸国に対する自国の影響力への自信を深めた中国は、周辺諸国と新たな秩序を構築するための積極的な外交姿勢を示すとともに、特に海洋において強硬な自己主張を行ってきている。

第三は欧州である。人々の中でグローバリゼーションに対する不満や反感が高まっていることを背景に、排他主義的な方法で自国の利益を保護しようとするポピュリストが台頭しつつある。EU 離脱を宣言したイギリスに続いて、その他の諸国も内向きの傾向を強めるなら、既存の国際秩序はさらに動揺することになる。

このような情勢を踏まえて、本事業は、①トランプ政権の対外政策と日米関係、②中国の対外政策と諸外国の対中政策、③混迷する欧州の動向と統合の行方を分析の対象とする。さらに、これらの相互作用が国際秩序の全体にもたらすインパクトを解明し、その展望を見極める。加えて、検証の結果を踏まえて、我が国が諸外国と協調しつつ、既存の国際秩序とルールを維持し、国益を長期的に確保するためにいかなる外交政策を採るべきかを提言する。

### 3. 事業の実施状況

#### (1) 研究会の開催

本プロジェクトは、米国、中国、欧州の国内情勢ならびに対外政策の質的变化に伴い、既存の国際秩序が動揺しつつある近年の状況を踏まえて、米国、中国、欧州の国内情勢と対外政策、およびそれらの相互作用のダイナミズムが国際秩序の全体にもたらすインパクトを分析することを通して、戦後の国際社会の平和と繁栄を可能にしてきた「自由で開かれた国際秩序」の趨勢を見極めようとするものである。さらに、「自由で開かれた国際秩序」がその強靱性を発揮し続けるために、日本としていかなる政策ないし戦略を採るべきかを提言することも、本プロジェクトの重要な目的の一つである。

本プロジェクトは、「トランプ政権の対外政策と日米関係」（米国研究会）、「中国の対外政策と諸外国の対中政策」（中国研究会）、「混迷する欧州と国際秩序」（欧州研究会）の3つのサブ・プロジェクトによって構成される。

3年計画の3年目にあたる本年度は、初年度、二年度目に蓄積された基礎的な成果を基に、急速に展開する国内・国際情勢の調査・研究を継続すると同時に、政策提言のとりまとめを行った。その際、①研究成果の共有と論点の再整理、および②それぞれのテーマに関する初年度、二年度目の成果を踏まえた最新の調査・研究の発表と共有を目的として、3つのサブ・プロジェクト毎に研究会合を精力的に実施した。

#### I. サブ・プロジェクト「トランプ政権の対外政策と日米関係」

サブ・プロジェクト I では、日米関係の分析およびその将来像に係り、トランプ政権の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の研究を行った。米国の政治制度上の力学や社会・経済的要因も含めて実態的に考察し、さらに、今後の対外政策を支配する思想的潮流を明らかにすることにも努めた。

#### 《研究会メンバーおよび担当パート》

- ・主査：久保文明（東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）（総論、統括）
- ・副主査：中山俊宏（慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）（米国の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の分析）
- ・委員：会田弘継（青山学院大学教授）（米国の対外政策を巡る思想的潮流とメディアの分析）
- ・委員：梅川健（首都大学東京教授）（米国政治を巡る制度面の整理）
- ・委員：高畑昭男（白鷗大学教授）（米国の対外政策を巡る思想的潮流とメディアの分析）
- ・委員：前嶋和弘（上智大学教授）（米国の対外政策を巡る思想的潮流とメディアの分析）
- ・委員：宮田智之（帝京大学准教授）（米国政治を巡る制度面の整理）
- ・委員：森聡（法政大学教授）（米国政治を巡る制度面の整理）
- ・委員：安井明彦（みずほ総合研究所欧米調査部長）（米国の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の分析）
- ・委員：渡辺将人（北海道大学大学院准教授）（米国の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の分析）
- ・委員兼幹事：中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）（事業全般の総合調整）
- ・委員兼幹事：中野大輔（日本国際問題研究所研究調整部長）（研究事業の総合調整）

- ・委員兼幹事：舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）（米国の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の分析）
- ・担当研究助手：井原弥生（日本国際問題研究所研究助手）（ロジスティクス、事務、渉外活動）

#### 《研究会合の概要》

##### ①第一回会合：

日程・場所：5月23日・於 当研究所

テーマ：「トランプ政権での変化と継続」（会田弘継・委員、前嶋和弘・委員、安井明彦・委員）

主要参加者：研究会メンバー

議論／研究内容の概要：本年度のプロジェクトの課題、目的、実施計画の共有を図ったのち、トランプ政権での変化と継続について、思潮/思想（会田委員）、メディア（前嶋委員）、経済（安井委員）の視点から論じ、出席者と意見交換を行った。

公開 or 非公開：非公開

##### ②第二回会合：

日程・場所：7月19日・於 当研究所

テーマ：「日米中関係をテキサスから考える」（武内宏樹・外部講師・米国サザンメソジスト大学准教授）

主要参加者：研究会メンバー

議論／研究内容の概要：米国テキサス州のサザンメソジスト大学（SMU）政治学部准教授の武内准教授がテキサスから見た米国政治・経済およびグローバリゼーション、米中関係について論じ、出席者と意見交換を行った。

公開 or 非公開：非公開

##### ③第三回会合：

日程・場所：7月29日・於 当研究所

公開セミナー：「トランプ政権をめぐる連続性と不連続性」

パネリスト：会田弘継・委員、梅川健・委員、前嶋和弘・委員、安井明彦・委員

モデレーター：久保文明・主査

主要参加者：研究会メンバー

議論／研究内容の概要：トランプ政権は、政権発足以来、内政においては大統領と大統領を除いた政権幹部や議会あるいは専門家とを対比させた「二元大統領制」と言える状況を作り出し、外交においては「アメリカ・ファースト（米国第一主義）」と「力による平和」の間を揺れ動く外交を展開している。その両方に通ずるものとして、政権発足から2年半を経てもなお続く予測不可能性が指摘される。それはトランプ政権に特異な現象なのか、あるいは、アメリカ政治の文脈の中に連続性を見出すことができるのか。研究プロジェクトの一環として、研究会委員の4名の専門家と研究会主査の久保文明東京大学教授が登壇し、思潮/思想（会田委員）、大統領権限（梅川委

員)、メディア(前嶋委員)、経済(安井委員)を手掛かりに、トランプ政権をめぐる連続性と不連続性に関する研究成果の発表を、参会の方々との質疑応答も行き、公開セミナーとして実施した。

(聴衆:約100名)

公開 or 非公開:公開

#### ④第四回会合:

日程・場所:10月17日・於 当研究所

テーマ:「トランプ外交を読み解く」(中山俊宏・委員、高畑昭男・委員、宮田智之・委員、森聡・委員)

主要参加者:研究会メンバー

議論/研究内容の概要:トランプ政権の外交政策について、非介入主義(中山委員)、道義的現実主義(高畑委員)、国防政策(森委員)、シンクタンクと外交保守派専門家の動向(宮田委員)の視点から論じ、出席者と意見交換を行った。

公開 or 非公開:非公開

#### ⑤第五回会合:

日程・場所:11月14日・於 当研究所

公開セミナー:「トランプ政権の対外政策-その予測不可能性を読み解く」

パネリスト:中山俊宏・委員、高畑昭男・委員、宮田智之・委員、森聡・委員

モデレーター:久保文明・主査

主要参加者:研究会メンバー

議論/研究内容の概要:トランプ政権は、政権発足以来、「力による平和」と「アメリカ・ファースト(米国第一主義)」の間を揺れ動く外交を展開している。そこには、伝統的な共和党の保守強硬路線に近い道義的現実主義と競争的・二元的世界観が混在し、さらには、非介入主義の動きもみられ、トランプ政権の対外政策の予測不可能性は依然高いままである。また、トランプ政権全体に残るポピュリズムとエスタブリッシュメントの相克もあり、2020年の大統領選挙で再選を目指すトランプ大統領がポピュリズム的な対外政策を採る可能性も指摘される。こうしたなか、研究プロジェクトの一環として、研究会委員の4名の専門家と研究会主査の久保文明東京大学教授が登壇し、非介入主義をめぐる動き(中山委員)、外交思想(高畑委員)、安全保障戦略(森委員)、シンクタンクの動きと政権との関係(宮田委員)を手掛かりに、トランプ政権の対外政策に関する研究成果の発表を、参会の方々との質疑応答も行き、公開セミナーとして実施した。

(聴衆:約60名)

公開 or 非公開:公開

## II. サブ・プロジェクト「中国の対外政策と諸外国の対中政策」

サブ・プロジェクトIIは、中国の国内情勢が、いかなる条件下において、いかなる対外政策に帰結するかを考察するチーム A と、国際秩序の趨勢に影響を与える諸外国（ないし諸地域）の中国に対する認識の変遷と現状を分析し、その規定要因と展望を明らかにするチーム B によって構成される。最終年度である三年度目は、初年度、二年度目の成果を土台に、中国の対外政策の現状・展望に関する研究を一層進め諸外国の対中関係に関する最新の情勢に関する分析を深めるための調査・研究を実施してきた。最終年度となり、それぞれの研究の総括を行い、最終研究成果の作成に取り組んだ。研究成果の発表と共有を目的に、以下の通り、両チーム合わせて計 12 回の研究会合を実施した。

### 《研究会メンバーおよび担当パート》

#### ●チーム A 「中国の国内情勢と対外政策の因果分析」

- ・リーダー：高原明生（東京大学公共政策大学院院長／東京大学大学院法学政治学研究科教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）（研究会主査代行／研究統括／総論）
- ・委員：高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）（中国情勢（政治・外交））
- ・委員：伊藤亜聖（東京大学准教授）（中国情勢（経済））
- ・委員：林載桓（青山学院大学教授）（中国情勢（軍））
- ・委員：小嶋華津子（慶應義塾大学教授）（中国情勢（国家-社会関係））
- ・委員：西本紫乃（北海道大学大学院客員研究員）（中国情勢（ナショナリズム））
- ・委員：渡辺紫乃（上智大学教授）（中国情勢（エネルギー））
- ・委員：山口信治（防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官）（中国情勢（理論））
- ・委員兼幹事：中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）（事業全般の総合調整）
- ・委員兼幹事：中野大輔（日本国際問題研究所研究調整部長）（研究事業の総合調整）
- ・委員兼幹事：角崎信也（日本国際問題研究所研究員）（中国情勢（対外政策決定過程））
- ・委員兼幹事：李昊（日本国際問題研究所研究員）（中国情勢（権力闘争））
- ・担当研究助手：中山玲子（日本国際問題研究所研究助手）（ロジスティクス、事務、渉外活動）

#### ●チーム B 「諸外国の対中認識の動向と国際秩序の趨勢」

- ・リーダー：高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）（研究会主査／研究全般の統括／総論）
- ・リーダー代行：倉田秀也（防衛大学校グローバルセキュリティ・センター長、教授／日本国際問題研究所客員研究員）（チーム B リーダー代行／対中認識・政策（韓国））
- ・委員：伊藤融（防衛大学校准教授）（対中認識・政策（インド））
- ・委員：伊藤裕子（亜細亜大学准教授）（対中認識・政策（フィリピン））
- ・委員：梅本哲也（静岡県立大学名誉教授）（対中認識・政策（米国））
- ・委員：佐藤俊輔（國學院大學法学部専任講師）（対中認識・政策（東欧））
- ・委員：庄司智孝（防衛省防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長）  
（対中認識・政策（ベトナム））
- ・委員：林大輔（武蔵野学院大学准教授）（対中認識・政策（EU、イギリス））
- ・委員：兵頭慎治（防衛省防衛研究所地域研究部長）（対中認識・政策（ロシア））
- ・委員：福嶋輝彦（防衛大学校教授）（対中認識・政策（オーストラリア））

- ・委員：伏田寛範（日本国際問題研究所研究員）（対中認識・政策（ロシア））
- ・委員兼幹事：中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）（事業全般の総合調整）
- ・委員兼幹事：中野大輔（日本国際問題研究所研究調整部長）（研究事業の総合調整）
- ・委員兼幹事：角崎信也（日本国際問題研究所研究員）（中国情勢（ガバナンス構造））
- ・担当研究助手：中山玲子（日本国際問題研究所研究助手）（ロジスティクス、事務、渉外活動）

#### 《研究会合の概要》（チームA）

##### ①第一回会合：

日時・場所：6月26日・於 当研究所

テーマ：報告書合評会（李昊委員論文、西本委員論文、小嶋委員論文）

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：平成30年度の調査研究の成果をまとめた報告書のうち、上記の各論文について合評会を実施した。率直な議論を通して、各論文の不足点を明らかにし、本年度に向けてさらに研究を深めるべき点をより明確にした。

公開 or 非公開：非公開

##### ②第二回会合：

日時・場所：7月17日・於 当研究所

テーマ：報告書合評会（高原主査論文、渡辺委員論文、角崎委員論文）

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：平成30年度の調査研究の成果をまとめた報告書のうち、上記の各論文について合評会を実施した。率直な議論を通して、各論文の不足点を明らかにし、本年度に向けてさらに研究を深めるべき点をより明確にした。さらに、プロジェクト全体の趣旨を今一度確認し、初年度、二年度目の成果を踏まえて、研究のまとめに重点を置く方針を共有した。

公開 or 非公開：非公開

##### ③第三回会合：

日時・場所：10月11日・於 当研究所

テーマ：「軍事改革の現状と対外政策的含意：軍民融合を中心として」（林載桓・委員）

「米中の戦略的競争と中国の認識」（山口信治・委員）

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：第一報告では、軍事改革のうち、政治経済的側面から軍民融合に着目し、その動機、進行状況、対外政策へのインプリケーションについて検討した。第二報告では、米中対立の展望について、米国の対中認識と中国の国内情勢の双方から検討した。

公開 or 非公開：非公開

##### ④第四回会合：

日時・場所：11月19日・於 当研究所

テーマ：「『一帯一路』構想の調整方向性」（伊藤亜聖・委員）

「中国のインフラ金融—アジアインフラ投資銀行と国際開発金融秩序—」（渡辺紫乃・委員）

「習近平政権下の対外政策機構改革とその含意」（角崎信也・委員）

「中国の対外政策におけるエリート政治要因」（李昊・委員）

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：経済と金融について、中国の「デジタルー帯一路」および AIIB の近況を紹介し、その影響や課題について検討した。また、習近平政権の対外政策決定について、エリート政治と政策決定機構の双方から分析、検討した。

公開 or 非公開：非公開

#### ⑤第五回会合：

日時・場所：12月20日・於 当研究所

テーマ：「中国の政治と外交——2019年」（高原明生・主査）

「習近平政権の目指す国家統治システムと党・国家・社会関係」（小嶋華津子・委員）

「中国の世論と習近平政権のビックデータ統制」（西本紫乃・委員）

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：2019年の中国の政治と外交を回顧し、内政、経済、米中関係、香港と様々な分野で課題を抱えていることを分析し、2020年への展望について議論を展開した。また、世論統制、社会統制のメカニズムについての研究報告があり、中国の党・国家・社会関係と対外政策の連動について検討した。

公開 or 非公開：非公開

#### 《研究会合の概要》（チームB）

##### ①第一回会合：

日時・場所：5月13日・於 当研究所

テーマ：報告書合評会（梅本委員論文、倉田委員論文、林委員論文、兵頭委員論文）

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：平成30年度の調査研究の成果をまとめた報告書のうち、上記の各論文について合評会を実施した。率直な議論を通して、各論文の不足点を明らかにし、最終成果報告に向けてさらに研究を深めるべき点をより明確にした。この他、本年度の年間スケジュールを検討・共有した。

公開 or 非公開：非公開

##### ②第二回会合：

日時・場所：5月29日・於 当研究所

テーマ：報告書合評会（伊藤融委員論文、伊藤裕子委員論文、佐藤委員論文、庄司委員論文、福嶋委員論文）

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：平成30年度の調査研究の成果をまとめた報告書のうち、上記の各論文について合評会を実施した。率直な議論を通して、各論文の不足点を明らかにし、最終成果報告に向

けてさらに研究を深めるべき点をより明確にした。また、合評会を経て得られた所感を踏まえ、チーム全体としての本年度の調査・研究の基本方針を検討し、共有した。

公開 or 非公開：非公開

### ③第三回会合：

日時・場所：7月12日・於 当研究所

テーマ：「国際秩序をめぐる——米中関係を念頭に」（山本吉宣・外部講師（青山学院大学国際政治経済学部名誉教授／新潟県立大学政策研究センター教授））

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：前回会合で決定した基本方針を踏まえ、山本吉宣・新潟県立大学政策研究センター教授を講師に迎えて、米中関係を中心に近年大きく揺れ動く国際秩序の全体の趨勢について理解を深めた。また、主要諸国の対中認識・政策の展開が、国際秩序いかなる影響を及ぼすかについても、多くの意見を交わした。

公開 or 非公開：非公開

### ④第四回会合：

日時・場所：9月18日・於 当研究所

テーマ：「朝鮮半島平和体制樹立と中国——対中関与の南北間ギャップ」（倉田秀也・委員）

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：報告者は、米中関係と米朝関係が同時に大きく動き出す中、北朝鮮はどのような目的で対中接近を図っているのかを中心に、韓国の対米・対中政策との対比を交えつつ詳細に論じた。独立変数としての米中・米朝関係の重要性や、中国側の企図と北朝鮮側の意図との間のギャップについても、掘り下げて議論した。

公開 or 非公開：非公開

### ⑤第五回会合：

日時・場所：10月25日・於 当研究所

テーマ：「トランプ政権の対中認識・政策」（梅本哲也・委員）

「ロシアの安全保障における中国ファクター——ロシアにとっての INF 条約失効——」（兵頭慎治・委員）

「中国・ロシアの北東アジア経済開発協力」（伏田寛範・委員）

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：近年におけるロシアの対中認識・政策について、安保政策・経済政策の両側面から検討した。中露「蜜月」の表層の下で、ロシアが拡張的な中国に対して抱いている安全保障上の警戒心や、「東方シフト」、「一带一路」といった華々しいイニシアチブに比して具体的な進展を見せていない経済関係などについて、活発な議論を交わした。

公開 or 非公開：非公開

#### ⑥第六回会合：

日時・場所：11月29日・於 当研究所

テーマ：「EUと英国の対中国政策の変容——ブレグジットと今後の対中国関係」（林大輔・委員）

「ドイツ・中欧から見た中国をめぐる相克」（佐藤俊輔・委員）

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：欧州諸国に焦点を当て、EUや主要国の複雑な対中認識・政策について、その最新の動向を検討した。中国は、「一帯一路」や「16+1」の枠組などを通して、経済的なルートから欧州への接近を強めているが、それに対する欧州諸国の反応は、国内情勢や域内関係に応じて様々である。だが、全体として、欧州諸国の対中警戒心は強まる傾向にある。

公開 or 非公開：非公開

#### ⑦第七回会合：

日時・場所：12月18日・於 当研究所

テーマ：「ベトナムの対中認識と中国への対応 最終報告案」（庄司智孝・委員）

「2期目に入ったモディ政権の対中認識・政策」（伊藤融・委員）

「対米同盟と中国市場の狭間で外国干渉防止に動くオーストラリア」（福嶋輝彦・委員）

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：ベトナム、インド、オーストラリアの対中認識・政策をテーマに議論を行った。報告者によれば、ベトナムは、他のASEAN諸国に比して安全保障上の対中警戒心をはっきりと示す傾向にある。インドは、2016年半ばごろから、ドクラムでの軍事対峙などを原因として対中関係を極端に悪化させていた。昨今は、中国の融和姿勢や対米関係の変化などを背景として、関係はやや改善しているという。オーストラリアは、中国の資金力を背景としたいわゆる「シャープ・パワー」への警戒心が広く共有されたことを主因として、2018年ごろより、国交正常化以来最悪と言われるほど対中関係を悪化させている。

公開 or 非公開：非公開

### III. サブ・プロジェクト「混迷する欧州と国際秩序」

サブ・プロジェクトIIIは、3年間の研究の集大成として、統合プロセスの行方と日欧協力の可能性というテーマに取り組んだ。具体的には、初年度、二年度目の研究成果をもとに、統合過程で共有され、拡大していくと想定されていた、自由・民主主義・普遍的人権などの価値を各国は政策レベルでどこまで維持できるのか、内部に亀裂を抱える欧州は国際秩序の中でどのような役割を果たすことができるのか、日本とEUは自由で開かれた国際秩序を守るうえでどんな役割を果たしうるか、といった論点について検討を行った。

《研究会メンバーおよび担当パート》

- ・主査：遠藤乾（北海道大学公共政策大学院院長）（研究全般の統括）
- ・委員：池本大輔（明治学院大学法学部教授）（イギリス部分）
- ・委員：伊藤武（東京大学大学院総合文化研究科教授）（イタリア部分）
- ・委員：合六強（二松學舎大学国際政治経済学部専任講師）（NATO部分）

- ・委員：佐藤俊輔（國學院大學法学部専任講師）（移民難民問題）
- ・委員：仙石学（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授）（東欧諸国部分）
- ・委員：鶴岡路人（慶應義塾大学総合政策学部准教授）（米欧関係、日欧関係）
- ・委員：安井宏樹（神戸大学大学院法学研究科教授）（ドイツ部分）
- ・委員：吉田健一郎（みずほ総合研究所上席主任エコノミスト）（欧州経済）
- ・委員：吉田徹（北海道大学法学研究科教授）（フランス部分）
- ・委員兼幹事：中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）（事業全般の総合調整）
- ・委員兼幹事：中野大輔（日本国際問題研究所研究調整部長）（研究事業の総合調整）
- ・委員兼幹事：宮井健志（日本国際問題研究所研究員）（研究事業の総合調整）
- ・担当研究助手：小山亜紀子（日本国際問題研究所研究助手）（ロジスティクス、事務、渉外活動）

### ①第一回会合：

日時・場所：5月31日・於 当研究所

テーマ：プロジェクトの課題、目的、実施計画の共有

＜欧州議会選リポート＞

「総論」（遠藤乾・主査）

「ドイツ」（安井宏樹・委員）

「フランス」（吉田徹・委員）

「イタリア」（伊藤武・委員）

「イギリス」（池本大輔・委員）

「東欧」（仙石学・委員）主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：まず、本年度のプロジェクトの課題や目的、実施計画について打ち合わせが行われた。その後、2019年5月23日～26日に行われた欧州議会選挙について、各国の動向と結果が各委員より報告された。投票率の向上、二大政党の凋落、ポピュリスト政党の伸長、緑やリベラルなど新勢力の台頭といった傾向が確認され、その含意について掘り下げて議論がなされた。

公開 or 非公開：非公開

### ②第二回会合：

日時・場所：7月19日・於 当研究所

テーマ：「インド太平洋パワーとしての英国」（鶴岡路人・委員）

「インド太平洋パワーとしてのフランス」（合六強・委員）

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：近年になってインド太平洋地域への関与を深めるフランスとイギリスに焦点を合わせ、それぞれの基本指針と最新の動向について検討を行った。また、日本の海洋安全保障戦略における両国の位置づけについても議論がなされた。

公開 or 非公開：非公開

### ③第三回会合：

日時・場所：10月4日・於 当研究所

テーマ：「再停滞する欧州経済の現状と展望」（吉田 健一郎・委員）

「危機後 EU の難民政策」（佐藤 俊輔・委員）

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：欧州経済全体の現状と展望と、EU の難民政策の経過と最新の動向についてそれぞれ報告がなされた。欧州経済は堅実な個人消費から成長経済を維持しているが、ドイツ製造業の減速などによる停滞が見込まれること、難民危機は各国の統合施策とトルコ合意により小康状態にあるが再燃の危険性があることなどが指摘された。

公開 or 非公開：非公開

### ④第四回会合：

日時・場所：3月5日・於 当研究所

テーマ：「日 EU 政策対話—米中関係の変容と日欧連携」

主要参加者：欧州研究会委員他、21名

- ・ブリュノ・テルトレ（仏・戦略研究財団（FRS）副所長）
- ・トルステン・ベナー（独・グローバル公共政策研究所（GPPi）所長）
- ・ナタリー・トッチ（伊・国際問題研究所（IAI）所長／元モグリーニ EU 上級代表特別顧問）
- ・クレメン・ポラック（駐日欧州連合代表部政治部 一等参事官）
- ・アン・ヴァンハウト（駐日欧州連合代表部政治部 一等参事官）
- ・パトリシア・フロア（駐日 EU 大使）
- ・佐々江賢一郎（日本国際問題研究所理事長）
- ・細谷雄一（慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）
- ・佐藤智恵（明治大学准教授）
- ・東野篤子（筑波大学准教授）
- ・正木靖（外務省欧州局長）
- ・吉武将吾（外務省欧州局政策課長）
- ・栗原恵津子（外務省欧州局政策課課長補佐）
- ・山下大輔（外務省欧州局政策課課長補佐）
- ・菅宮真樹（アジア歴史資料センター次長）
- ・篠原信州（SOMPO ホールディングス株式会社秘書グループ CEO サポート室 副長）
- ・片上慶一（元イタリア大使）
- ・石井雅浩（外務省国際情報統括官組織第四国際情報官室専門分析員）
- ・川上恭一郎（外務省国際経済課課長）

議論／研究内容の概要：本会合では、3名の海外からの招聘者を交え、変容する米中関係のもとでの日欧協力の可能性について多面的に議論が行われた。第1セッションでは、いかに欧州が戦略的競争をマネージするか、また「戦略的自律」の是非が論じられた。第2セッションでは、日本と欧州の連携を深めるうえで有望な分野やその課題について掘り下げて議論がなされた。

公開 or 非公開：非公開

## (2) 調査出張

### ①京都アウトリーチ (2020年1月9日、於：京都)

京都外国語大学にて、宮井健志研究員が「混迷するヨーロッパ：イギリスの EU 離脱問題から考える」と題した講義を行った。講義は、京都外国語大学非常勤講師の東村紀子先生が担当する「国際機構論」の一環として行われ、約 30 名の参加を得て開催された。1 時間程度の講義の後、30 分間の質疑の時間が設けられ、学生と出張者との間で活発な応答がなされた。

(出張者)

- ・宮井健志 (日本国際問題研究所研究員)

## (3) 海外シンクタンクとの連携

### ①チェコ大使館との意見交換会 (2019年4月4日、於：当研究所)

チェコ大使館よりイヴァナ・グロロヴァー前駐モンゴル大使をお迎えし、東アジア情勢に関する意見交換会を開催した。特に中国の「一帯一路」構想、アジアインフラ投資銀行、「16+1」をはじめとする中東欧諸国と中国の関係について議論したいとのチェコ側からの要請に応じ、日本側参加者よりそれぞれ関連する知見を提供した後、グロロヴァー大使と活発な討議を行った。

(日本側)

- ・中川周 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・角崎信也 (日本国際問題研究所研究員)
- ・伏田寛範 (日本国際問題研究所研究員)
- ・柳田健介 (日本国際問題研究所研究員)
- ・花田龍亮 (日本国際問題研究所研究員)
- ・宮井健志 (日本国際問題研究所研究員)

(チェコ側)

- ・Mrs. Ivana GROLLOVA, Ministry of Foreign Affairs of the Czech Republic

### ②インド現代中国研究センター (CCCS) との意見交換会 (2019年4月11日、於：当研究所)

インド外交部に直属する中国研究シンクタンクであるインド現代中国研究センター(CCCS)より代表団 5 名を当研究所に招き、意見交換を行った。Evaluating China's Rise and Its Impact on International Order および、Responses of Asian Countries to the Rise of China をテーマとした CCCS 側のプレゼンテーション後、報告内容である中印関係の展望をめぐって活発な討論が行われた。

(日本側)

- ・菊池努 (青山学院大学教授・副学長／日本国際問題研究所上席客員研究員)
- ・高橋邦夫 (日本総合研究所国際戦略研究所副理事長)
- ・加藤洋一 (一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアティブ研究主幹)

- ・高原明生（東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）
- ・石井由梨佳（防衛大学校人文社会科学群国際関係学科准教授）
- ・中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・角崎信也（日本国際問題研究所研究員）
- ・花田龍亮（日本国際問題研究所研究員）
- ・李昊（日本国際問題研究所若手客員研究員）

（インド側）

- ・Mr. Vinod K. Jacob, Deputy Director General, CCCS
- ・Col. Sanjeev Chopra, Senior Research Fellow, CCCS
- ・Cmdr. M. H. Rajesh, Senior Research Fellow, CCCS
- ・Cmdr. Sri Harsha, Senior Research Fellow, CCCS
- ・Mr. Bramha Kumar, Counsellor (Political) & IEC, Embassy of India, Tokyo

③米・ピュー・リサーチ・センターのニール・ルイーズ博士とのラウンドテーブル（2019年4月23

日、於：当研究所）

米国の有力シンクタンク、ピュー・リサーチ・センターよりニール・ルイーズ博士をお迎えし、近年の国際人口移動の世界的トレンドと意識変化に関するラウンドテーブルを開催した。まず、ルイーズ博士より、日本を含む世界 27 カ国の国際移民に関する同研究所の意識調査や独自の人口動態予測に基づく報告が行われ、その後、日本側参加者からの質疑を基軸に、活発な討議が交わされた。

Speaker: Dr. Neil G. Ruiz, Associate Director, Global Migration and Demography Research, Pew Research Center

報告題: “Trends and Attitudes Towards Migration Globally”

（日本側）

- ・滝澤三郎（東洋英和女学院大学大学院教授）
- ・毛受敏浩（公益財団法人日本国際交流センター執行理事）
- ・中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・若山喬一（日本国際問題研究所客員研究員／日中歴史共同研究日本側事務局長）
- ・貫井万里（日本国際問題研究所研究員）
- ・柳田健介（日本国際問題研究所研究員）
- ・花田龍亮（日本国際問題研究所研究員）
- ・宮井健志（日本国際問題研究所研究員）
- ・李昊（日本国際問題研究所若手客員研究員）

④中国国際経済交流中心（CCIEE）との意見交換会（2019年4月25日、於：当研究所）

中国国家発展改革委員会が主管するシンクタンクである中国国際経済交流中心（CCIEE）からの研究交流依頼を受けて、東アジアの経済協力、環日本海経済協力、および日中関係をめぐる展望などを議題として、率直な意見交換を実施した。

（日本側）

- ・河合正弘（環日本海経済研究所（ERINA）代表理事・所長／東京大学公共政策大学院特任教授）
- ・高木哲雄（日本国際問題研究所専務理事兼事務局長）
- ・津上俊哉（津上工作室代表／日本国際問題研究所客員研究員）
- ・飯村友紀（日本国際問題研究所研究員）
- ・角崎信也（日本国際問題研究所研究員）
- ・李昊（日本国際問題研究所若手客員研究員）

（中国側）

- ・Mr. Zhang Yongjun, Deputy Chief Economist, China Center for International Economic Exchanges (CCIEE)
- ・Mr. Liu Xiangdong, Deputy Director General, Economic Research Department, CCIEE
- ・Mr. Xu Changchun, Director, Strategic Research Department, CCIEE
- ・Ms. Lu Xinhong, Director, Strategic Research Department, CCIEE
- ・Ms. Liu Jun, Deputy Director, External Affairs Department, CCIEE
- ・Mr. Li Haodong, Assistant Researcher, Strategic Research Department, CCIEE

⑤張蘊嶺・中国社会科学院学部主任一行との意見交換会（2019年5月16日、於：当研究所）

中国を代表するアジア地域経済の専門家である張蘊嶺・中国社会科学院学部主任からの要請を受け、張蘊嶺氏以下5名の専門家と日中関係と東アジアの地域協力をテーマに意見交換を実施した。会議では、日中の第三国市場における経済協力、RCEP、TPP、日中韓 FTA 等の地域枠組みをめぐる展望のみならず、国際経済全体の動向に関しても、日中の専門家間で質の高い討論が行われた。

（日本側）

- ・津上俊哉（津上工作室代表／日本国際問題研究所客員研究員）
- ・高原明生（東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）
- ・中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・角崎信也（日本国際問題研究所研究員）
- ・柳田健介（日本国際問題研究所研究員）
- ・花田龍亮（日本国際問題研究所研究員）
- ・李昊（日本国際問題研究所若手客員研究員）

(中国側)

- Prof. ZHANG Yunling, Academy Member of Chinese Academy of Social Science
- Mr. SUN Xuegong, Director of the Institute of Economic Research, National Development and Reform Commission of China
- Mr. SHEN Minghui, Director of the Dept. of Emerging Economy, The National Institute of International Strategy, CASS
- Mrs. DONG Shuhui, Counsellor, Department of Asia Affairs, Ministry of Foreign Affairs, China
- Ms. LI Fengjuan, Third Secretary, Department of Asia Affairs, Ministry of Foreign Affairs, China

⑥ペドロ・セラノ・欧州対外行動庁事務次長との意見交換会（2019年5月20日、於：当研究所）

欧州対外行動庁事務次長（共通安全保障防衛政策・危機対応担当）のペドロ・セラノ氏をお迎えし、ラウンドテーブルを開催した。当日は、セラノ事務次長より冒頭に EU の安全保障への取り組みについて基調報告がなされた後、有識者との間で活発な議論が行われ、EU 安全保障防衛政策の発展、そのアジアへの含意、日本との安全保障協力の可能性などについて意見が交わされた。

(日本側)

- 蒼井千幸（東京大学教授）
- 植田隆子（元欧州連合日本政府代表部次席大使）
- 田口精一郎（外務省中・東欧課課長）
- 鶴岡路人（日本国際問題研究所欧州研究会委員／慶應義塾大学教授）
- フォッセ, ヴィルヘルム M.（国際基督教大学教授）
- 山下大輔（外務省欧州局政策課課長補佐）
- 吉崎知典（防衛研究所特別研究官）
- 吉田健一郎（日本国際問題研究所欧州研究会委員／みずほ総合研究所上席主任エコノミスト）
- 渡辺恒雄（笹川平和財団シニアフェロー）

(所内参加者)

- 中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）
- 中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- 若山喬一（日本国際問題研究所客員研究員／日中歴史共同研究日本側事務局長）
- モニカ・チャンソリア（日本国際問題研究所シニア海外フェロー）
- ミルナ・ガリック（日本国際問題研究所海外フェロー）
- ナギ・スティーブン・R（国際基督教大学上級准教授／日本国際問題研究所海外フェロー）
- 大久保きよみ（日本国際問題研究所研究員）
- 宮井健志（日本国際問題研究所研究員）

(EU 側)

- Pedro SERRANO, Deputy Secretary General for CSDP and Crisis Response, European External Action Service (EEAS)

- Patricia FLOR, Ambassador, EU Delegation
- John MAAS, Air Commodore, Senior Military Advisor
- Barbara GALLO, DSG Serrano's Political Assistant
- Thomas GNOCCHI, Deputy Head of Division for Afghanistan and Pakistan
- Jaap ORA, Policy Officer, Partnerships and Agreements Division
- Jeremie PETIT, EU Delegation
- Ana Sanchez RUIZ, EU Delegation
- Errol LEVY, EU Delegation

⑦第6回日台戦略対話（2019年5月21-22日、於：当研究所）

「日中戦略対話」は、急激に変化するアジア太平洋情勢を的確に捉え、その上で、日台が、相互協力を深化させつつ、経済、外交、安保上の利益を実現していくための政策・戦略を探究することを目的に、2014年以降毎年持ち回りで実施している対話枠組みであり、今回で6回目を迎えた。東京で実施された今回の対話では、①Changing US-China Relations and Its Implications、②Dynamism of Japan-Taiwan-China Triangle、③Taiwan and Japan in Indo-Pacific、④Development of Regional Economy and Taiwanの4つをテーマに掲げ、1.5日をかけて活発なディスカッションを行った。

（日本側）

- 佐々江賢一郎（日本国際問題研究所理事長）
- 中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）
- 中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- 金田秀昭（岡崎研究所理事／日本国際問題研究所客員研究員）
- 菊池努（青山学院大学教授・副学長／日本国際問題研究所上席客員研究員）
- 徳地秀士（政策研究大学院大学客員教授）
- 薬師寺克行（東洋大学教授／日本国際問題研究所客員研究員）
- 津上俊哉（津上工作室代表／日本国際問題研究所客員研究員）
- 高原明生（東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）
- 小笠原欣幸（東京外国語大学准教授）
- 秋田浩之（日本経済新聞社コメンテーター）
- 渡辺紫乃（上智大学教授）
- 飯田将史（防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官）
- 森聡（法政大学法学部国際政治学科教授）
- 福田円（法政大学法学部教授）
- 角崎信也（日本国際問題研究所研究員）
- 舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）
- 柳田健介（日本国際問題研究所研究員）
- 花田龍亮（日本国際問題研究所研究員）

(台湾側)

- TIEN, Hung-Mao, Chairman and President, Institute for National Policy Research
- KUO, Yu-Jen, Director, Institute for National Policy Research
- SOONG, Dean, College of Social Sciences, National Chung Cheng University
- MA, Cheng-kun, Director, Graduate Institute of China Military Affairs Studies, Fu Hsing Kang College, National Defense University
- CHEN, Ketty W., Vice-President, Taiwan Foundation for Democracy
- GUO, Yung-Hsing, Professor, Department of International Business, National Taichung University of Science and Technology
- LI, Shih-hui, Secretary-General, Taiwan Society of Japan Studies
- LIN, Wen-Cheng, President, Taiwan Society of Japan Studies
- TUNG, Li-wen, Professor, Department of Public Security, Central Police University
- LIU, Shih-Chung, Vice Chairman, Taiwan External Trade Development Council
- LO, Chih-cheng, Legislator, Legislative Yuan
- KUO, Lin-wu, Senior Advisor, National Security Council
- CHEN, Ting-yi, Assistant, Institute for National Policy Research
- CHANG, Fang-yu, Assistant, Institute for National Policy Research
- CHEN, Yu-ting, Assistant, Institute for National Policy Research
- WU, Bor-Chyun, Assistant, National Security Council

⑧アジア太平洋平和研究基金会 (APS) との意見交換会 (2019年5月30日、於：当研究所)

アジア太平洋平和研究基金会 (APS) は、兩岸関係、中国大陸情勢、米中関係、アジア太平洋国際関係を研究領域とするシンクタンクであり、政府に対しても積極的な政策提言を行っている。その APS より、許信良会長 (元民進党主席) 以下 8 名を当研究所に招き、地域の安全保障情勢や日本の対外政策の動向などをテーマに意見交換を実施した。

(日本側)

- 佐々江賢一郎 (日本国際問題研究所理事長)
- 角崎信也 (日本国際問題研究所研究員)

(台湾側)

- HSU Hsin-Liang (許信良), Chairman, Foundation on Asia-Pacific Peace Studies
- LIN Wen-Cheng (林文程), President, Foundation on Asia-Pacific Peace Studies
- TANG Kai-Tai (唐開太), Deputy President, Foundation on Asia-Pacific Peace Studies
- KUO Yu-Jen (郭育仁), Professor, Institute of China and Asia-Pacific Studies, National Sun Yat-Sen University
- CHIU Dar-Son (邱達生), Research Fellow, Department of International Affairs, Taiwan Institute of Economic Research
- Jonathan CHEN (陳逸品), Director, Foundation on Asia-Pacific Peace Studies

- ・ LIU Chih-Nien (劉智年), Assistant Research Fellow, Foundation on Asia-Pacific Peace Studies
- ・ TSAI Hsiao-Ching (蔡曉菁), Special Assistant, Foundation on Asia-Pacific Peace Studies

⑨フランス国際関係研究所 (IFRI) 主催の Think Tank 7 Summit (2019年6月5日、於：パリ)

Think Tank 7 (T7) は、G7 首脳会談への政策提言や分析提供を目的とし、G7 諸国の有力シンクタンク間を結びつける枠組みである。本年度は、フランスの国際関係研究所 (IFRI) 主催で6月5日に T7 サミットが開催された。T7 の構成団体である当研究所は、小田部陽一客員研究員を派遣し、他の団体との協力のもと T7 提言のとりまとめに協力した。

(出張者)

- ・ 小田部陽一 (日本国際問題研究所客員研究員)

⑩ISPI との意見交換会 (2019年6月18日、於：当研究所)

イタリア・国際政治研究所 (ISPI) より Axel Berkofsky 上級研究員を受け入れ、日本と EU の安全保障協力に関する意見交換会を行った。当日は、Berkofsky 氏により日本と EU の安全保障協力の現状と課題についての基調報告、また遠藤乾客員研究員による報告へのコメントがなされた後、日欧関係、特に日・EU の経済連携協定と戦略的パートナーシップ協定が国際関係や安全保障にもたらす影響について、活発な意見が交わされた。

Speaker: Dr. Axel Berkofsky (Senior Associate Research Fellow at ISPI/ Professor at the University of Pavia)

Discussant: Dr. Ken Endo (Dean at Hokkaido University Graduate School of Public Policy/ JIIA Adjunct Fellow)

Title: The EU-Japan Strategic Partnership Agreement (SPA) - Impact and Shortcomings

(日本側)

- ・ 中川周 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・ 遠藤乾 (北海道大学公共政策大学院教授／日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 合六強 (二松學舎大学専任講師)
- ・ 吉田健一郎 (みずほ総合研究所上席主任エコノミスト)
- ・ トーマス・S・ウィルキンズ (日本国際問題研究所シニア海外フェロー)
- ・ 大久保きよみ (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 宮井健志 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ ベンジャミン・シュレーア (マッコーリ—大学 Head, Department of Security Studies and Criminology/  
日本国際問題研究所海外フェロー)
- ・ ジョージ・ブラッドショー (日本国際問題研究所インターン)
- ・ ルーク・シュローダー (日本国際問題研究所インターン)

(イタリア側)

- ・ Dr. Axel Berkofsky (Senior Associate Research Fellow at ISPI/ Professor at the University of Pavia)

⑪中国社会科学院（CASS）代表団との意見交換会（2019年6月28日、於：当研究所）

中国社会科学院より、謝伏瞻・CASS 院長（中国共産党中央委員会委員）、楊伯江・CASS 日本研究所所長、張宇燕・CASS 世界經濟政治研究所所長、王鐺・CASS 國際協力局局長以下 12 名を招いて、米中関係、アジア太平洋情勢、日中関係を含む幅広いテーマについて、率直な意見交換を実施した。

（日本側）

- ・佐々江賢一郎（日本国際問題研究所理事長）
- ・中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）
- ・中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・河合正弘（環日本海經濟研究所（ERINA）代表理事・所長／東京大学公共政策大学院特任教授）
- ・加藤洋一（一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアティブ研究主幹）
- ・津上俊哉（津上工作室代表／日本国際問題研究所客員研究員）
- ・高原明生（東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）
- ・岩本晃一（經濟産業研究所上席研究員／日本生産性本部上席研究員）
- ・石井由梨佳（防衛大学校准教授）
- ・角崎信也（日本国際問題研究所研究員）
- ・李昊（日本国際問題研究所若手客員研究員）

（中国側）

- ・謝伏瞻（XIE Fuzhan）中国社会科学院 院長
- ・張宇燕（ZHANG Yuyan）中国社会科学院 世界經濟政治研究所 所長
- ・王鐺（WANG Lei）中国社会科学院 國際協力局 局長
- ・楊伯江（YANG Bojiang）中国社会科学院 日本研究所 所長
- ・張季風（ZHANG Jifeng）中国社会科学院 日本研究所 副所長
- ・王朝陽（WANG Chaoyang）中国社会科学院 財經戰略研究院 副研究員
- ・劉泉平（LIU Quanping）中国社会科学院 國際協力局國際課 副課長
- ・徐秀軍（XU Xiujun）中国社会科学院 世界經濟政治研究所 副研究員
- ・蘇慶義（SU Qingyi）中国社会科学院 世界經濟政治研究所 副研究員
- ・盧昊（LU Hao）中国社会科学院 日本研究所 副研究員
- ・田正（TIAN Zheng）中国社会科学院 日本研究所 副研究員

⑫中国軍事科学院代表団との意見交換会（2019年9月5日、於：当研究所）

2019年7月に発表された中国の新国防白書の編集担当者を中心に構成された中国軍事科学院の代表団 8 名を招いて意見交換会を実施した。意見交換会では、軍事科学院側より、新国防白書の要点について説明を受け、日本側からも、日本の国防政策の要点について説明した。その上で、双方の対外政策に対する懸念や日中関係の在り方などについて率直な議論を交わした。

(日本側)

- ・中山泰則 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・金田秀昭 (岡崎研究所理事／日本国際問題研究所客員研究員)
- ・中野大輔 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・戸崎洋史 (日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター主任研究員)
- ・若山喬一 (日本国際問題研究所客員研究員／日中歴史共同研究日本側事務局長)
- ・角崎信也 (日本国際問題研究所研究員)
- ・花田龍亮 (日本国際問題研究所研究員)
- ・李昊 (日本国際問題研究所若手客員研究員)

(中国側)

- ・陳榮弟 (中国軍事科学院戦争研究院院長 (少将))
- ・熊玉祥 (同研究院戦略研究所所長)
- ・李篠春 (中央軍事委員会統合参謀部弁公庁秘書)
- ・周洲 (中国軍事科学院戦争研究院戦略研究所副教授)
- ・王劍飛 (同研究所研究員補佐)
- ・童真 (中国軍事科学院戦争研究院外国軍事研究所副研究員)
- ・衣芳葳 (中央軍事委員会国際軍事協力弁公室アジア局参謀)
- ・花蕊 (同弁公室新聞局参謀)

⑬米国ジャーマン・マーシャル基金のブルース・ストークス氏との意見交換会 (2019年9月9日、於

:当研究所)

米国ジャーマン・マーシャル基金のブルース・ストークス氏が、米中貿易摩擦を中心に、トランプ政権誕生後のアメリカのグローバル・リーダーシップの将来について論じた。なお、同氏は長らくピュー・リサーチ・センターで国際経済を中心に調査活動を担当しており、発表にも多数の世論調査データが用いられ、出席者との活発な意見交換が行われた。

(出席者) (五十音順)

- ・旭英昭 (東京大学大学院 (総合文化研究科) 教授/日本国際問題研究所上席客員研究員)
- ・浦田秀次郎 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)
- ・小野行人 (外務省経済局経済協力開発機構室主査)
- ・大隅洋 (外務省領事局参事官)
- ・河合正弘 (環日本海経済研究所 (ERINA) 代表理事・所長／東京大学公共政策大学院特任教授)
- ・河津邦彦 (外務省欧州局参事官)
- ・栞原響子 (日本国際問題研究所研究員)
- ・津上俊哉 (津上工作室代表／日本国際問題研究所客員研究員)
- ・中野大輔 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・中山俊宏 (慶応義塾大学教授／日本国際問題研究所客員研究員)
- ・中山泰則 (日本国際問題研究所所長代行)

- ・舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）
- ・若山喬一（日本国際問題研究所客員研究員／日中歴史共同研究日本側事務局長）
- ・柳田健介（日本国際問題研究所研究員）

⑭ハシム・サチ コソボ共和国大統領との意見交換会（2019年9月12日、於：当研究所）

コソボのハシム・サチ大統領の訪日に際し、先方からの要請を受け、当研究所佐々江理事長および有識者との会談を開催した。冒頭、佐々江理事長よりコソボとの国交樹立から10周年の祝辞が述べられ、また依然として続いているコソボのセルビアとの対立が欧州、日本の懸念事項となっている点が強調された。その後、日本のセルビアおよびコソボのEU加盟への支持姿勢、両国間の建設的対話の促進に向けた努力、また安倍首相発案の西バルカン協力イニシアチブの進展などについて、意見が交わされた。

（日本側）

- ・佐々江賢一郎（日本国際問題研究所理事長）
- ・小井沼紀芳（駐コソボ日本国大使）
- ・中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）
- ・中野大輔（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・鈴木庸一（日本国際問題研究所客員研究員、元駐仏大使）
- ・吉崎知典（防衛研究所特別研究官）
- ・岡田美保（日本国際問題研究所研究員）

（コソボ側）

- ・H.E. Mr. Hashim Thaçi, President of the Republic of Kosovo
- ・H.E. Mr. Leon Malazogu, Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of the Republic of Kosovo in Japan
- ・Mr. Bekim Çollaku, Chief of Staff of the Office of the President
- ・Mr. Ardian Arifaj, Deputy Chief of Staff and Advisor to the President
- ・Mr. Artan Behrami, Advisor to the President (Media)
- ・Mr. Arbër Mehmeti, First Secretary, Embassy of the Republic of Kosovo
- ・Ms. Hana Bajrami Rexhepi, Senior Executive Officer of the Office of the President

⑮中国国際問題研究院（CIIS）研究者との意見交換会（2019年9月20日、於：当研究所）

中国国際問題研究院世界経済・発展研究所より2名の研究者を招いて、東アジアの経済協力や日中韓の経済協力の在り方などについて意見を交わした。

（日本側）

- ・角崎 信也（日本国際問題研究所研究員）
- ・柳田 健介（日本国際問題研究所研究員）

(中国側)

- ・王瑞彬 (Wang Ruibin) (中国国際問題研究院世界経済・発展研究所副研究員)
- ・王嘉珮 (Wang Jiapci) (中国国際問題研究院世界経済・発展研究所助手研究員)

⑩第12回日中韓会議 (2019年9月24日、於：霞山会館)

日中韓3ヵ国協議は、2007年6月の日中韓三国外相会議において、今後の三国間協力の具体的方策の一環として、「三国の外交・安保研究所間の交流再開の推進」が合意されたことに基づき、毎年日中韓持ち回りで実施されている協議で、共催機関は、当研究所のほか、中国国際問題研究院、韓国・国立外交院韓国外交安保研究所 (KNDA-IFANS)。である。東京で開催された第12回目の会議では、①Current US-China Relations and Global/Regional Order、②Current Development of North Korean Nuclear Issue、および③Current Situation and Challenges of the Trilateral Cooperation の3つを大きな議題として、1日をかけて活発かつ建設的な討論を実施した。

(日本側)

- ・佐々江賢一郎 (日本国際問題研究所理事長)
- ・中山泰則 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・中野大輔 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・徳地秀士 (政策研究大学院大学客員教授)
- ・神谷万丈 (防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員)
- ・倉田秀也 (防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員)
- ・阪田恭代 (神田外語大学教授)
- ・久野新 (亜細亜大学国際関係学部国際関係学科准教授)
- ・飯村友紀 (日本国際問題研究所研究員)
- ・角崎信也 (日本国際問題研究所研究員)
- ・李昊 (日本国際問題研究所若手研究員)

(中国側)

- ・戚振宏 (QI Zhenhong) , President, China Institute of International Studies (CIIS)
- ・姜躍春 (JIANG Yuechun) , Director and Researcher of the Department for World Economy and Development Studies, CIIS
- ・劉卿 (LIU Qing) , Director and Researcher of the Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・吳晶晶 (WU Jingjing) , Researcher of the Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・張薇薇 (Zhang Weiwei) , Associate Researcher of the Department of Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・李旻 (LI Min) , Assistant Researcher of the Department of Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・龐嘉元 (PANG Jiayuan) , Program Officer, Office of International Exchanges, CIIS

(韓国側)

- ・田奉根 (JUN Bong-geun) , President, Institute of Foreign Affairs and National Security, IFANS
- ・金榮武 (KIM Young-moo) , Director-General, Department of Asian and Pacific Studies, IFANS

- ・金良姫 (KIM Yanghee) , Director-General, Department of International Economy and Trade Studies, IFANS
- ・裴肯燦 (BAE Geung-chan) , Professor, Department of Asian and Pacific Studies, IFANS
- ・曹良鉉 (JO Yanghyeon) , Professor, Department of Asian and Pacific Studies, IFANS
- ・金漢權 (KIM Hankwon) , Assistant Professor, Department of Asian and Pacific Studies, IFANS
- ・黃一道 (HWANG Ildo) , Assistant Professor, Department of National Security and Unification Studies, IFANS
- ・金基善 (KIM Kisun) , Researcher, Department of Asian and Pacific Studies, IFANS
- ・金美妍 (KIM Mi Jung) , Researcher, Center for Japanese Studies, IFANS

⑰第 33 回日中国際問題討論会 (JIIA-CIIS) (2019 年 9 月 25 日、於：当研究所)

1985 年からほぼ毎年実施している中国国際問題研究院 (CIIS) との協議は、今年で第 33 回目を迎えた。本年度は、①米中関係と日米関係、②ポスト INF の軍備管理、③「一帯一路」と「インド太平洋」の交錯、および④日中関係の現状と展望の 4 つを中心に、今、日中間で討論すべき重要な議題について幅広く、また極めて率直な意見交換を行った。

(日本側)

- ・中山泰則 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・中野大輔 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・菊池努 (青山学院大学教授・副学長／日本国際問題研究所上席客員研究員)
- ・津上俊哉 (津上工作室代表／日本国際問題研究所客員研究員)
- ・高原明生 (東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員)
- ・小原凡司 (笹川平和財団上席研究員)
- ・中山俊宏 (慶應義塾大学教授/日本国際問題研究所客員研究員)
- ・高橋杉雄 (防衛研究所特別研究官 (政策シミュレーション) 付政策シミュレーション室長)
- ・角崎 信也 (日本国際問題研究所研究員)
- ・李昊 (日本国際問題研究所若手研究員)

(中国側)

- ・戚振宏 (QI Zhenhong) , President, China Institute of International Studies (CIIS)
- ・姜躍春 (JIANG Yuechun) , Director and Researcher of the Department for World Economy and Development Studies, CIIS
- ・劉卿 (LIU Qing) , Director and Researcher of the Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・吳晶晶 (WU Jingjing) , Researcher of the Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・張薇薇 (Zhang Weiwei) , Associate Researcher of the Department of Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・李旻 (LI Min) , Assistant Researcher of the Department of Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・龐嘉元 (PANG Jiayuan) , Program Officer, Office of International Exchanges, CIIS

⑱米国クレアumont大学院大学 テッド・ゴウバー博士との意見交換会（2019年9月30日、於：当

研究所）

米国カリフォルニア州のクレアumont大学院大学のテッド・ゴウバー博士が、2020年の米国大統領選挙の共和・民主の両党の趨勢とトランプ政権の米国のインド太平洋戦略について論じ、出席者と意見交換を行った。

（出席者）（五十音順）

- ・石井正己（外務省国際情報統括官組織第四国際情報官室課長補佐）
- ・梅本哲也（静岡県立大学国際関係学部前教授）
- ・遠藤茂（外務省参与／GCC及び湾岸地域担当大使）
- ・大城賀子（外務省総合外交政策局政策企画室主査）
- ・神山晃令（外務省外交史料館編纂委員）
- ・河合正弘（環日本海経済研究所（ERINA）代表理事・所長／東京大学公共政策大学院特任教授）
- ・高木昌弘（外務省南米課地域調整官）
- ・津上俊哉（津上工作室代表／日本国際問題研究所客員研究員）
- ・中野大輔（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）
- ・八木直人（海上自衛隊幹部学校防衛戦略教育研究部2等海佐）

⑲中国中央党校との意見交換会（2019年10月1日、於：当研究所）

中国共産党中央党校より左鳳栄教授以下3名を招き、意見交換会を実施した。米中関係、軍備管理、日中関係などの問題について主に安全保障の観点から率直かつ専門的な議論がなされた。

（日本側）

- ・中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）
- ・中野大輔（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・戸崎洋史（日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター主任研究員）
- ・岡田美保（日本国際問題研究所研究員）
- ・角崎信也（日本国際問題研究所研究員）
- ・柳田健介（日本国際問題研究所研究員）
- ・李昊（日本国際問題研究所若手研究員）

（中国側）

- ・Prof. ZUO Fengrong, Director, Academy for International Politics, Institute for International Strategic Studies, PSCC
- ・Dr. MU Zhanlao, Associate Professor, deputy director, Academy for International Politics, Institute for International Strategic Studies, PSCC

- Dr. LIANG Yabin, Associate Professor, Academy for International Politics, Institute for International Strategic Studies, PSCC

⑳ ISPI 主催のフォーラム（2019年10月3-4日、於：ミラノ）

伊・国際政治研究所（ISPI）主催の年次フォーラム「多国間主義の未来」に、鈴木庸一客員研究員が参加し、全体セッション「未知の彼方へ：21世紀のルールとは何か」に登壇した。セッションでは、危機に瀕する多国間主義をどう支えていくかが議論された。出張者は、主に G20 の評価と問題点、また T20 が果たしうる役割を指摘し、シンクタンクの連携強化の重要性を強調した。

（会議参加者および参加セッションパネリスト）

- Fahad M. ALTURKI, Vice President of Research, King Abdullah Petroleum Studies and Research Center (KAPSARC)
- James MCGANN, Director, Think Tanks and Civil Societies Program, Lauder Institute, University of Pennsylvania
- Julia POMARES, Executive Director, Center for the Implementation of Public Policies Promoting Equity and Growth (CIPPEC)
- Dennis SNOWER, President, Global Solutions Initiative (GSI)
- Yoichi SUZUKI, Associate Fellow, Japan Institute of International Affairs (JIIA)
- Wang WEN, Director, Chongyang Institute for Financial Studies

（出張者）

- 鈴木庸一（日本国際問題研究所客員研究員）

㉑ 中国国際問題研究院（CIIS）研究者との意見交換会（2019年10月24日、於：当研究所）

中国国際問題研究院より姜跃春研究員以下4名を招き、意見交換会を実施した。日中関係について、主に経済交流、国民感情の側面から率直かつ専門的な議論がなされた。

（日本側）

- 高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- 角崎信也（日本国際問題研究所研究員）
- 柳田健介（日本国際問題研究所研究員）
- 李昊（日本国際問題研究所若手研究員）

（中国側）

- Jiang Yuechun（姜跃春）中国国際問題研究院 世界経済・発展研究所 所長兼研究員
- Tang Qifang（唐奇芳）中国国際問題研究院 研究員
- Zhang Kun（张坤）中国国際問題研究院 研究員
- Peng Wei（彭蔚）中国国際問題研究院 プロジェクトオフィサー

②遠景基金会（台湾）代表団との意見交換会（2019年11月6日、於：当研究所）

台湾の遠景基金会より秦俊研究員以下5名を招き、意見交換会を実施した。日中台関係、南シナ海と東シナ海をめぐる安全保障、日中米関係などについて、主に軍事・安全保障の側面から率直かつ専門的な議論がなされた。

（日本側）

- ・高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・金田秀昭（岡崎研究所理事／日本国際問題研究所客員研究員）
- ・角崎信也（日本国際問題研究所研究員）
- ・花田龍亮（日本国際問題研究所研究員）
- ・李昊（日本国際問題研究所研究員）

（台湾側）

- ・秦俊（CHIN Chuan）遠景基金会研究員
- ・申學芳（SHEN Hsuehfang）遠景基金会研究員
- ・林佩貞（LIN Peijen）遠景基金会副研究員
- ・葉婉寧（YEH Wanling）遠景基金会副研究員
- ・黃慶甲（HUANG Chingchia）遠景基金会助理研究員

③中国外交部外交政策諮問委員会代表団との意見交換会（2019年11月6日、於：当研究所）

中国外交部のOBからなる外交政策諮問委員会より、杜起文元駐ギリシャ大使、程永華前駐日本国大使以下7名を招き、意見交換会を実施した。今日の東アジア情勢、安全保障情勢、日中関係などについて、外交従事者の視点から互いの分析について紹介し、率直かつ専門的な議論がなされた。

（日本側）

- ・佐々江賢一郎（日本国際問題研究所理事長）
- ・中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）
- ・高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・角崎信也（日本国際問題研究所研究員）
- ・李昊（日本国際問題研究所研究員）

（中国側）

- ・杜起文（DU Qiwen）中央外事弁公室元副主任、元駐ギリシャ大使
- ・程永華（CHENG Yonghua）前駐日本国大使
- ・張九桓（ZHANG Jiuhuan）元駐シンガポール大使、元駐タイ大使
- ・許寧寧（XU Ningning）中国－ASEAN ビジネス理事会執行理事長
- ・楊天欣（YANG Tianxin）外交部総合政策司一等書記官
- ・律桂軍（LÜ Guijun）中国駐日大使館公使参事官
- ・耿毅超（GENG Yichao）中国駐日本国大使館総合政策部アタッシェ

㊤パリ平和フォーラム（2019年11月11-13日、於：パリ）

マクロン大統領によって発案され、本年度が2度目の開催となる「パリ平和フォーラム」に、当研究所から鈴木庸一客員研究員および遠藤乾客員研究員が参加した。鈴木客員研究員は、「過去から学び、未来をまなざす：ベルリンの壁の崩壊から30周年を記念して」というセッションに登壇し、冷戦終結以後の国際秩序の深化と変容と欧州安全保障の見通し、そして欧州・アジア協力の可能性について議論が行われた。

（会議参加者および参加セッションパネリスト）

- ・ Andrei GRACHEV
- ・ Daniela SCHWARZER, German Council on Foreign Relations
- ・ THOMAS GOMART, Institut français des relations internationales (IFRI)
- ・ Hubert VEDRINE, Ministry of Foreign Affairs, France
- ・ Yoichi SUZUKI, The Japan Institute of International Affairs (JIIA) / Former Japanese Ambassador to Singapore and France)

（出張者）

- ・ 鈴木庸一（日本国際問題研究所客員研究員）
- ・ 遠藤乾（北海道大学公共政策大学院院長／日本国際問題研究所客員研究員）

㊥中国人民解放軍国防大学との意見交換会（2019年11月12日、於：当研究所）

中国人民解放軍国防大学より、方林科学研究部部長以下6名を招き、意見交換会を実施した。グローバル・地域安全保障アーキテクチャの変化と調整、日中関係の行方を議題として、軍事・安全保障の専門的な視点から、率直な議論がなされた。

（日本側）

- ・ 中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）
- ・ 高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・ 金田秀昭（岡崎研究所理事／日本国際問題研究所客員研究員）
- ・ 加藤洋一（一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアティブ研究主幹）
- ・ 戸崎洋史（日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター主任研究員）
- ・ 李昊（日本国際問題研究所研究員）

（中国側）

- ・ 方林（中国人民解放軍国防大学科学研究部部長（少将））
- ・ 楊勝利（中国人民解放軍国防大学国家安全学院戦争・危機管理訓練センター主任）
- ・ 趙景芳（中国人民解放軍国防大学国家安全学院戦略助言センター副教授）
- ・ 鹿音（中国人民解放軍国防大学国家安全学院国際戦略研究室副教授）
- ・ 方珂（中国人民解放軍国防大学国家安全学院国際戦略研究室講師）
- ・ 温振華（中国人民解放軍国防大学国際防務学院助手）

⑳エストニア外務省政策企画局長／前駐米大使の Eerik Marmei 氏とのクローズドの意見交換（2019年

11月13日、於：当研究所）

エストニア外務省の政策企画部長のエーリック・マルメイ氏を招き、クローズドでの意見交換会を行った。日本の朝鮮半島・中国との関係、ロシアをめぐる欧州の脅威認識、NATO と北欧諸国など、外交・安全保障に関係する多くの議題について、率直な意見交換がなされた。

（日本側）

- ・ 佐々江賢一郎（日本国際問題研究所理事長）
- ・ 中野大輔（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・ 小谷哲男（日本国際問題研究所主任研究員）
- ・ 花田龍亮（日本国際問題研究所研究員）
- ・ 宮井健志（日本国際問題研究所研究員）

（エストニア側）

- ・ Ambassador Mr. Reinart
- ・ Mr. Eerik Marmei, Director General for Policy Planning, Ministry of Foreign Affairs
- ・ Ms. Monika Reinem, Advisor, Policy Planning, Ministry of Foreign Affairs
- ・ Mr. Argo Kangro, Counsellor, Embassy of Estonia in Tokyo

㉑トリマリアム戦略地政学研究所所長・サボー氏との意見交換会（2019年11月13日、於：当研究所）

ハンガリーのトリマリアム地政学研究所より、デイビッド・サボー所長を招き、意見交換会を行った。東アジア・太平洋地域の安全保障、日中関係、日米関係、FOIP、アベノミクスの成長戦略などについて、当研究所研究員との間で専門的かつ率直な議論がなされた。

（日本側）

- ・ 中野大輔（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・ 舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）
- ・ 柳田健介（日本国際問題研究所研究員）
- ・ 花田龍亮（日本国際問題研究所研究員）
- ・ 宮井健志（日本国際問題研究所研究員）
- ・ 李昊（日本国際問題研究所研究員）

㉒中国国際問題研究院（CIIS）研究者との意見交換会（2019年11月14日、於：当研究所）

中国国際問題研究院より、阮宗沢常務副院長以下5名を招き、意見交換会を開催した。世界経済の展望、米中貿易摩擦、地域経済協力など、国際経済情勢に関わる議題について、率直かつ専門的な議論がなされた。

(日本側)

- ・ 中山泰則 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・ 高木誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・ 河合正弘 (環日本海経済研究所 (ERINA) 代表理事・所長 / 東京大学公共政策大学院特任教授)
- ・ 李昊 (日本国際問題研究所研究員)

(中国側)

- ・ 阮宗沢 (RUAN Zongze) 中国国際問題研究院常務副院長
- ・ 沈雅梅 (SHEN Yamei) 中国国際問題研究院米国研究所副所長
- ・ LI Xudong 外交部国際経済司
- ・ 王瑞彬 (WANG Ruibin) 中国国際問題研究院世界経済・発展研究所副所長
- ・ 周攀 (ZHOU Pan) 中国駐日大使館二等書記

⑳ハンガリー・シーヤールトー外務貿易大臣との意見交換会 (2019年12月6日、於：当研究所)

ハンガリーよりペーテル・シーヤールトー外務貿易大臣を招き、意見交換会を行った。近年の北朝鮮や中国をめぐる東アジアの安全保障情勢、欧州統合と移民・難民問題、日ハンガリー間協力の進展等の課題について、率直に議論が交わされた。

(日本側)

- ・ 佐々江賢一郎 (日本国際問題研究所理事長)
- ・ 中野大輔 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・ 遠藤乾 (北海道大学公共政策大学院院長 / 日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 合六強 (二松學舎大学専任講師)
- ・ 宮井健志 (日本国際問題研究所研究員)

(ハンガリー側)

- ・ H.E. Péter SZIJÁRTÓ, Minister of Foreign Affairs and Trade
- ・ Mr. András BARANYI, Deputy State Secretary for Development of Eastern Relations, Minister of Foreign Affairs and Trade
- ・ Mr. István JOÓ, Deputy State Secretary for Export Development, Minister of Foreign Affairs and Trade
- ・ Mr. Róbert ÉSIK, President of the Hungarian Investment Promotion Agency (HIPA)
- ・ Ms. Alyna GELÁNYI MARTÍNEZ, Deputy Head of Mission, Embassy of Hungary

㉑JIIA 共催フォーラム 日独1.5トラック安全保障対話 (2019年12月10日、於：当研究所及び国際文化会館)

日本及びドイツ両国外務省、ベルリン日独センター (JDZB)、コンラート・アデナウアー財団 (KAS) との共催で、「日独トラック 1.5 安全保障対話」を開催した。まず、非公開セッションでは、日独安全保障分野の諸課題につき、両国の政策実務家及び専門家を交えて、欧州及びアジアの地域情勢についてパネル・ディスカッション形式で対話を行い、また公開シンポジウム「現在と未来：ルール

に基づく国際秩序+地域の安全保障と日独協力」を開催することで国民理解の増進を図った。

非公開セッション（有識者 29 名が参加）

セッション 1：

テーマ：「東アジアにおける安全保障情勢」

司会：秋田浩之（日本経済新聞社コメンテーター）

発表者：高橋杉雄（防衛研究所特別研究官（政策シミュレーション）付政策シミュレーション室長）

コメント：ハンス・マウル（学術政治財団（SWP）シニアフェロー）

セッション 2：

テーマ：「欧州を取り巻く安全保障情勢」

司会：レベア・ブラウアー（コンラート・アデナウアー財団東京所長）

発表者：ペーター・ヘーフェレ（コンラート・アデナウアー財団アジア太平洋部長）

コメント：合六強（二松學舎大学専任講師）

セッション 3：

テーマ：「安全保障分野における日独・EU 協力の展望」

司会：田口精一郎（外務省中・東欧課長）

発表者：鶴岡路人（慶應義塾大学准教授）

発表者：パトリシア・フロア（駐日 EU 大使）

（日本側）

- ・秋田浩之（日本経済新聞社コメンテーター）
- ・河津邦彦（外務省欧州局参事官）
- ・合六強（二松學舎大学専任講師）
- ・小孫知子（外務省中・東欧課主査）
- ・佐々江賢一郎（日本国際問題研究所理事長）
- ・酒匂隆幸（外務省中・東欧課事務官）
- ・高橋杉雄（防衛研究所特別研究官（政策シミュレーション）付政策シミュレーション室長）
- ・田口精一郎（外務省中・東欧課課長）
- ・鶴岡路人（慶應義塾大学教授）
- ・中村登志哉（名古屋大学情報学研究科教授）
- ・中野大輔（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・宮井健志（日本国際問題研究所研究員）
- ・八木毅（駐ドイツ大使）

（ドイツ・EU 側）

- ・ Mr. Oliver Blunck, Legal Trainee, Political Section, Embassy of Germany
- ・ Ms. Rabea Brauer, Director, Konrad Adenauer Foundation Tokyo

- H.E. Dr. Patricia Flor, Ambassador of EU to Japan
- Dr. Phoebe Stella Holdgrün, Head of Project Management, JDZB
- Mr. Hanns Kundnani, Senior Research Fellow, Chathamhouse
- Prof. Dr. Hanns Maull, Senior Distinguished Fellow, SWP
- Dr. Peter Hefele, Director of the Team Asia and the Pacific, Konrad-Adenauer-Stiftung, Berlin
- Mr. Sebastian Heindel-Gaiser, Desk Officer for Japan, German Federal Foreign Office
- Dr. Jochen Neumeyer, First Secretary, Political Section, Embassy of Germany
- Mr. Klemen Polak, Political Counsellor. EU Delegation to Japan
- Dr. Tilman Schmit-Neuerburg, Minister Counsellor, Political Affairs, Embassy of Germany
- Ms. Claudia Schmitz, Secretary-General, JDZB
- Mr. Henning Simon, Head of Division, East Asia, Australia, New Zealand, Pacific States, German Federal Foreign Office
- Dr. Marie-Theres Strauss, First Secretary, Political Section, Embassy of Germany
- Dr. Klaus Vietze, Minister, Deputy Chief of Mission, Embassy of Germany
- Ms. Tatjana Wonneberg, Project Management, JDZB

公開シンポジウム：

テーマ：「現在と未来：ルールに基づく国際秩序＋地域の安全保障と日独協力」

全体進行：田口精一郎（外務省中・東欧課長）

モデレーター：鶴岡路人（慶應義塾大学准教授）

討議者：

- イナ・レーペル（駐日ドイツ大使）
  - ハンス・マウル（学術政治財団（SWP）シニアフェロー）
  - ハンス・クンドナニ（チャタムハウス・シニアリサーチフェロー）
  - 林肇（内閣官房副長官補・国家安全保障局次長）
  - 細谷雄一（慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）
- （聴衆：約 80 名）

### ⑩第 10 回 JIIA-CICIR 協議（2019 年 12 月 17 日、於：当研究所）

毎年実施している中国現代国際関係研究院（CICIR）との定期協議を行なった。本年度は、①米中関係、②日中関係、③東アジアの安全保障を議題として、率直かつ専門的な議論がなされた。

（日本側）

- 中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）
- 高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- 中野大輔（日本国際問題研究所研究調整部長）
- 高原明生（東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）
- 松田康博（東京大学教授）
- 高橋杉雄（防衛研究所特別研究官（政策シミュレーション）付政策シミュレーション室長）

- ・岡田美保（日本国際問題研究所研究員）
- ・角崎信也（日本国際問題研究所研究員）
- ・花田龍亮（日本国際問題研究所研究員）
- ・舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）
- ・李昊（日本国際問題研究所研究員）

（中国側）

- ・HU Jiping, 中国現代国際関係研究院副院長
- ・FAN Xiaojun, 中国現代国際関係研究院北東アジア研究所所長
- ・CHENG Hongliang, 中国現代国際関係研究院アメリカ研究所副研究員
- ・XU Yongzhi, 中国現代国際関係研究院北東アジア研究所副研究員
- ・YAN Zeyang, 中国現代国際関係研究院北東アジア研究所助理研究員

### ③ ロマーナ・ブラフチン EU 大使との意見交換会（2020年1月16日、於：当研究所）

ロマーナ・ブラフチン欧州連合連結性担当特別大使の来日を機に、当研究所にて日 EU・連結性パートナーシップの展望と課題についての意見交換会を開催した。本会議には、政府系金融機関や外務省から担当者を招き、日 EU 間でのありうべき連結性協力のあり方について具体的な議論を行った。

テーマ：「日 EU・連結性パートナーシップの展望と課題」

基調講演：ロマーナ・ブラフチン（欧州連合連結性担当大使）“Connectivity as the new geopolitics”

コメント：井形彬（多摩大学ルール形成戦略研究所客員教授）

（日本側）

- ・河津邦彦（外務省/欧州局参事官）
- ・吉武将吾（外務省欧州局政策課長）
- ・栗原恵津子（外務省欧州局政策課課長補佐）
- ・石川誠己（国家安全保障局内閣参事官）
- ・伊藤涼（外務省欧州局政策課事務官）
- ・井形彬（多摩大学ルール形成戦略研究所客員教授）
- ・小野芳清（日本船主協会理事長）
- ・Mr. William LLOYD, Graduate student, Johns Hopkins School of Advanced International Studies (SAIS)
- ・秋山洋児（日本貿易保険企画室制度法務グループ長）
- ・山内凌（日本貿易保険企画室企画グループ）
- ・阿部 亮一（国際協力銀行インフラ・環境ファイナンス部門電力・新エネルギー第1部第2ユニット長）
- ・片山 洋樹（国際協力銀行インフラ・環境ファイナンス部門電力・新エネルギー第1部第2ユニット調査役）
- ・井本佐智子（国際協力機構企画部国際援助協調企画室室長）
- ・原なをみ（国際協力機構企画部国際援助協調企画室専任参事）

- ・中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）
- ・鈴木庸一（日本国際問題研究所客員研究員）
- ・高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・柳田健介（日本国際問題研究所研究員）
- ・花田龍亮（日本国際問題研究所研究員）
- ・宮井健志（日本国際問題研究所研究員）
- ・岡野珠子（日本国際問題研究所インターン）

（EU 側）

- ・ Amb. Romana VLAHUTIN, Ambassador-at-Large/EEAS Special Coordinator for Connectivity
- ・ Mr. Ioannis GIOGKARAKIS-ARGYROPOULOS, Adviser to Managing Director ASIAPAC, EEAS
- ・ Mr. Asad BEG, Connectivity Advisor, EEAS
- ・ Mr. Philippe de TAXIS DU POËT, Minister Counsellor, EU Delegation to Japan and EU-side General Manager of the EU-Japan Centre for Industrial Cooperation
- ・ Mr. Roland HONEKAMP, Head of Political Section, EU Delegation to Japan
- ・ Ms. Ann VANHOUT, First Counsellor, EU Delegation to Japan
- ・ Mr. Maciek WITEK, Trainee at the EU Delegation to Japan

③③ ラデュ・サフタ ルーマニア外務省グローバル問題局長との意見交換会（2020年2月5日、於：当

研究所）

サフタ・ルーマニア外務省グローバル問題局長を招き、非公開にて意見交換会を行った。近年の東アジア情勢、特に北朝鮮と中国の動向についての現状把握と、日本とルーマニアの外交協力の可能性などについて、率直な議論が交わされた。

（日本側）

- ・中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）
- ・宮井健志（日本国際問題研究所研究員）
- ・李昊（日本国際問題研究所研究員）

（ルーマニア側）

- ・ Mr. Radu SAFTA, Director General for Global Affairs, MoFA of Romania
- ・ Mr. Ion VISOIU, Counsellor, within the Romanian MoFA, Asia-Pacific Division
- ・ Mrs. Tatiana IOSIPER, Ambassador of Romania to Japan
- ・ Mr. Edward IOSIPER, Minister Plenipotentiary, Political Section, Embassy of Romania.

③④ ロルフ・ミュッツェニヒ独連邦議会議員との意見交換会（2020年2月18日、於：当研究所）

ロルフ・ミュッツェニヒ独連邦議会議員を招き、クローズドにて意見交換会を実施した。中国、アメリカに対する現状の日本の立場と情勢、日本とドイツとの協力関係の今後の見通しと可能性といった外交・安全保障課題をめぐって、率直かつ専門的な議論が交わされた。

(日本側)

- ・ 中山泰則 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・ 宮井健志 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 李昊 (日本国際問題研究所研究員)

(ドイツ側)

- ・ Mr. Rolf Muetzenich (ドイツ社会民主党議員団長)
- ・ Ms. Michèle Auga (FES 本部 国際交流部欧米課課長)
- ・ Ms. Sven Saaler (FES 東京事務所 代表)
- ・ Mr. Martin Broll (FES 東京事務所)

#### (4) 公開の主催／共催シンポジウム

①JIIA フォーラム「日 EU・EPA を超えて、自由で開かれた国際貿易のために日 EU は何ができるか」

(2019年4月10日、於：当研究所)

パネリスト：

- セシリア・マルムストローム (欧州委員会委員 (貿易担当))
- 川口順子 (武蔵野大学客員教授／元外務大臣・環境大臣)
- 渡邊頼純 (関西国際大学教授／慶應義塾大学名誉教授)

モデレーター：小田部陽一 (日本国際問題研究所客員研究員／前ジュネーブ代表部大使)

本フォーラムでは、小田部陽一客員研究員がモデレーターとなり、セシリア・マルムストローム氏 (欧州委員会委員、貿易担当)、川口順子氏 (武蔵野大学客員教授／元外務大臣・環境大臣)、渡邊頼純氏 (関西国際大学教授／慶應義塾大学名誉教授) をパネリストとしてお迎えし、自由で開かれた国際貿易に向けた日本と EU の協力の可能性について議論が交わされた。マルムストローム委員による基調講演では、日本と EU 間のより強固なパートナーシップに向けた第一歩として先般の日 EU 経済連携協定 (EPA) が取り上げられた。その後の鼎談では、EPA を日 EU 間でどう活かしていくか、また WTO の改革において日 EU はどう協力しうるかなど、日本と EU、そして世界経済の今後について活発に議論された。

(聴衆：約 110 名)

②JIIA フォーラム「メディアと外交」 (2019年9月18日、於：当研究所)

パネリスト：

- 春原剛 (日本経済新聞社専務執行役員／富士山会合 最高執行責任者)
- 田中淳子 (日本放送協会 (NHK) 国際放送局 国際企画部長／前NHKワシントン支局長)
- 森千春 (読売新聞東京本社論説委員)

モデレーター：佐々江賢一郎 (日本国際問題研究所理事長)

マスメディアは報道の自由と国益をめぐるジレンマにどのように向き合うべきなのか、デジタル時代のメディアの役割や、国益と報道の公平性のバランスをどのように図るのかについて、主に日米の

比較という観点から登壇者が議論を展開した。併せて、参会の約 100 名の参加者との質疑応答も行われた。

(聴衆：約 100 名)

③JIIA 国際フォーラム「中国、香港、台湾—情勢をどう読み解くか」(2019 年 10 月 15 日(火)、

於：当研究所)

モデレーター：佐々江健一郎(日本国際問題研究所理事長)

パネリスト：

宮本雄二(宮本アジア研究所代表/元中国大使)

呉 軍華(日本総合研究所理事)

松田康博(東京大学東洋文化研究所教授)

「逃亡犯条例」の改正に反対する大規模デモが発生した香港や、蔡英文政権の台湾を含め、中国を取り巻く情勢について、第一線の専門家 3 名を招き、公開パネル・ディスカッションを実施した。中国が抱える課題や中国をめぐる国際情勢について議論がなされた。聴衆との活発な質疑応答も行われた。

(聴衆：約 120 名)

④JIIA フォーラム「米国政治と 2020 年大統領選挙：米国ユダヤ人の視点」(2019 年 11 月 11 日、於

：当研究所)

パネリスト：デビッド・ハリス(米国ユダヤ人協会理事長)

モデレーター：佐々江賢一郎(日本国際問題研究所理事長)

多民族国家である米国で人種的マイノリティであるユダヤ・コミュニティーはトランプ政権の政策と米国政治の行方をどのように捉えているのか。各国の首脳と関係を築いている米国ユダヤ人協会(AJC)理事長のデビッド・ハリス氏が米国ユダヤ人の視点からトランプ政権下における米国政治の現状と 2020 年の大統領選挙の行方について語った。

(聴衆：約 70 名)

⑤第 1 回東京グローバル・ダイアログ(2019 年 12 月 2-3 日、於：東京)

今回、当研究所創立 60 周年を契機に「東京グローバル・ダイアログ」と称する総合的なシンポジウムを開催した。当シンポジウムでは「自由・公正で透明性のあるルールに基づいた国際秩序の構築は可能か」を共通テーマとして設定し、ナショナリズムの高まりや一国主義の蔓延などにより、ルールに基づく国際秩序が重大な危機に直面しているとの認識のもと、危機に直面した国際社会が自由・公正で透明性のあるルールに基づく国際秩序の維持が可能かについて議論する場を提供した。

シンポジウム全体として、海外から約 30 名の講演者・登壇者を招聘し、延べ約 700 名の国内参加者を得て、積極的な議論が行われた。シンポジウムを通じて当事業に関与する内外多くの専門家等に講演・登壇を求め、シンポジウムの成功、効果を高める上で多大な貢献を頂いた。特記すべきセッション

(及び概要) 及び講演・登壇者としては以下の通り。

#### A. リージョナル・セッション (中国)

モデレーター：高原明生 (東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員)

パネリスト：

伊藤亜聖 (東京大学准教授)

ヴァレリー・ニケ (仏戦略研究財団アジア研究主任／日本国際問題研究所シニア海外フェロー)

沈丁立 (上海復旦大学教授)

米中対立、一帯一路、習近平政権の対外政策、中国国内経済情勢などが論点となった。特に国際秩序へのインパクトという視点から、中国の影響力拡大や積極的な対外進出と国際社会の摩擦について議論がなされた。

(聴衆：約 140 名)

#### B. リージョナル・セッション (欧州)

モデレーター：遠藤乾 (北海道大学公共政策大学院院長、日本国際問題研究所客員研究員)

パネリスト：

ローラン・ピック (駐日フランス大使)

田所昌幸 (慶應義塾大学教授)

ロバート・ウォード (ジャパン・チェアー、英・国際戦略研究所)

ユーロ危機、ウクライナ危機、難民危機、そしてブレグジットといった欧州が経験した「危機」の評価に始まり、自由で開かれた国際秩序が広く抱える課題や問題点などが議論された。また、米中の覇権競争が激化するなか、多国間主義や自由貿易経済を支える上での日本と欧州の役割について論じられた。

(聴衆：約 40 名)

#### C. リージョナル・セッション (米国)

モデレーター：久保文明 (東京大学教授、日本国際問題研究所上席客員研究員)

パネリスト：

マイケル・グリーン (米戦略国際問題研究所 (CSIS) 上級副所長兼日本部長)

ウォルター・ローマン (米ヘリテージ財団アジア研究センター長)

森聡 (法政大学教授)

米中戦略的競争を軸に、トランプ政権の外交・安全保障政策や通商政策が主な論点となった。中国の台頭に伴い国際秩序が転換するなかで、トランプ政権が中国を戦略的競争相手と規定したことの国際政治への含意や米中貿易摩擦の行方について議論がなされた。また、2020年の大統領選挙に係る米国の政治状況についても議論が交わされた。

(聴衆：約 180 名)

⑥石川県・当研究所共催 県国際フォーラム「『東アジアの安全保障～東アジア情勢の展望と日本の針路～』」2020年2月15日、於：石川県金沢市

モデレーター：中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）

パネリスト：

- ジェフリー・W・ホーナン（ランド研究所）
- ジョナサン・ミラー（日本国際問題研究所上級海外フェロー）
- トーマス・ウィルキンズ（日本国際問題研究所上級海外フェロー）
- 舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）

基調講演（25分）とパネル・ディスカッション（80分）の2部構成で質疑応答を含め計2時間の公開フォーラムを開催した。基調講演にはジェフリー・W・ホーナン氏（ランド研究所主任研究員）、パネル・ディスカッションでは中山所長代行がモデレーターを務め、パネリストには米国（ホーナン氏）、カナダ（ミラー氏）、豪州（ウィルキンズ氏）、日本（舟津研究員）から4名が登壇し、インド太平洋戦略・構想が東アジアの安全保障環境にいかん裨益し、重要であるかを日米加豪の視点から議論した。参会の約120名の参加者との質疑応答も含め、活発な議論を展開した。

（聴衆：約120名）

#### （5）その他

①駐日カナダ大使館におけるインド太平洋構想に係るセミナー（Middle Powers' Roles and Interests in the Indo-Pacific: Identifying opportunity and mitigating challenges in a region in flux）（2019年4月12日、於

：駐日カナダ大使館）

「自由で開かれたインド太平洋」構想について、構想を掲げる主要国とミドル・パワーと呼ばれる国々がどのように同構想に対処しているのかについて議論するセミナーに舟津奈緒子研究員がパネリストとして出席し、他の登壇者と議論を交わした。

（聴衆：約100名）

（パネリスト登壇者）（順不同）

- ・ Jonathan PING, Professor, Bond University
- ・ Yoshihide SOEYA, Professor, Keio University
- ・ JJ SUH, Professor, ICU
- ・ Jagannath P. PANDA, Research Fellow & Centre Coordinator, East Asia; Institute for Defence Studies and Analyses (IDSA)
- ・ Stephen NAGY, Professor, ICU/ JIIA Visiting Fellow
- ・ Naoko FUNATSU, JIIA Research Fellow

②米国政治・外交、日米関係に係る講演会（2019年6月25日、於：一般財団法人経済広報センタ

ー）

一般財団法人経済広報センターが国際活動の一環として1980年より実施している北米社会科教師招聘プログラムに参加している米国およびカナダの高校教師計10名を対象に、舟津奈緒子研究員がトランプ政権下における日米関係とその展望について講演し、出席者と意見交換を行った。

（聴衆：10名）

講演：舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）

③外交・安全保障集中講座「米中相克と国際秩序」（2019年9月3日、於：当研究所）

外交・安全保障分野における世界に通用する人材の育成を目的とした弊所主催の「外交・安全保障集中講座」において、「米中相克と国際秩序」をテーマとした講義を行い、外交・安全保障分野に関心を持つ大学生や大学院生、若手の研究者や実務担当から成る出席者と意見交換を行った。

（聴講者数：30名）

講師：久保文明（東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）

モデレーター：舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）

④米国政治・外交、日米関係に係る講演会（2019年11月18日、於：國學院大學）

國學院大學法学会が主催する2019年度國學院大學法学会講演会にて、舟津奈緒子研究員がトランプ政権の対外政策とアメリカ政治について講演した。あわせて、國學院大學の学生を中心とした出席者約100名と活発な意見交換を行った。

（聴衆：約100名）

講演：舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）

⑤メディア出演NHK「日曜討論」（2019年12月8日）

NHK「日曜討論『最新分析 アフガニスタン・香港・北朝鮮』」に舟津奈緒子研究員が出演し、米中関係やトランプ政権の対外政策を中心に他の出演者と議論を展開した。

出演：

- ・藪中三十二（元外務事務次官・立命館大学客員教授）
- ・河野克俊（前統合幕僚長）
- ・倉田徹（立教大学教授）
- ・國分良成（防衛大学校長）
- ・保坂修司（日本エネルギー経済研究所研究理事）
- ・李 鍾元（早稲田大学大学院教授）
- ・舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）

## 4. 事業の成果

### (1) 本事業全体の成果

#### ①米国、中国、および欧州の情勢に関する重要な知見の獲得

平成30年度（二年目）に引き続き、本年度も精力的な調査・研究活動を通して、米国、中国、中国を取り巻く諸外国、および欧州諸国の国内情勢・対外政策の動勢に関する多くの重要な知見を獲得し、国際秩序の趨勢を見極める上で重要な多くの示唆を得た。

第一に、本事業は、トランプ政権下における米国の内政、経済、社会情勢、およびそれらの外交への影響について、米国における政治思潮／思想の動向、大統領権限の解釈とその使われ方の特徴、メディアと政治の関係、経済情勢と政治の関係、シンクタンクの動きと政権の関係、近年、外交・安全保障分野でその動きが顕著になりつつある非介入主義をめぐる動向、外交思想、国防戦略など、極めて多角的な観点から分析し、それぞれの側面から、同政権期に生じた変化とこれまでの米国政治との継続性を明らかにした。また、これらの諸側面から浮かび上がるトランプ政権の全体像についても重要な示唆を提示してきた。これらの知見は、2020年に控える大統領選挙も含め、今後のトランプ政権の動向、米国政治の行方や日米関係を含む外交政策の展開を見極める上で重要なものとなった。なお、これらの詳しい内容は、報告書『トランプ政権の対外政策と日米関係』（公開）に示されている（報告書の章立てについては、【5. 事業成果の公表（1）研究報告書の配信・配布】を参照）。

第二に、中国研究会の活動を通して、中国の国内情勢および対外政策の状況、および諸外国の対中政策の動向について、多くの重要な、かつ新しい知見を獲得した。特に本年度は、これまでの重点であった国内情勢の分析から発展し、国内情勢と対外政策の連動、国際情勢の変化と中国及び諸外国の対応について分析を深めた。我が国との関係では、日中関係の改善、日中首脳会談への準備といった事象が注目され、本事業の活動の中でも、多くの研究がなされた。これらの詳しい内容は、報告書『中国の対外政策と諸外国の対中政策』および『China Report』各号、さらには『国問研戦略コメント』などに示されている（報告書の章立てについては、【5. 事業成果の公表（1）研究報告書の配信・配布】、レポートの具体的テーマについては【（2）『JIIA Outreach』の配信】を参照）。

第三に、本事業は、混迷する欧州情勢の現状と日欧協力の可能性について多角的に分析した。主に、主要国の政治状況を丹念に検証しつつ、並行して経済問題や移民・難民問題、そして安全保障というトピックを掘り下げて検討した。また、それぞれの問題を日欧関係という問題関心に引きつけ、日欧が「自由で開かれた国際秩序」を維持し発展してく上でいかに貢献しうるかについて、研究会やシンポジウムの開催を通じて広く議論を行った。折しも2019年は、日EU間で経済連携協定と戦略的連携協定が発効され、日EUでのインフラやデジタル面での連結性・安全保障協力といった新領域の問題にも精力的に取り組んだ。これらの知見は、2019年6月に行われた欧州議会選挙に関する連載レポート（「欧州議会選レポート」『Europe Report』）や、報告書『混迷する欧州と国際秩序』（公開）に示されている（報告書の章立てについては、【5. 事業成果の公表（1）研究報告書の配信・配布】を参照されたい）。

#### ②国民の理解の増進

米国、中国、欧州の対外政策の国内情勢や対外政策の動向、およびそれら諸国の相互関係は、日本の経済や安全保障にも大きな影響を及ぼす。ゆえに、国際関係の研究者や外交政策の担当者のみなら

ず、広く国民の注目を集めている。本事業では、こうした関心に応えるべく、様々な取り組みを実施してきた。

第一に、米国、中国、欧州の情勢に関連する有益な分析を広く国民と共有するため、公開のフォーラム・シンポジウムを数多く開催してきた。各分野における第一人者と呼べる専門家を招いて開催されたセミナー、および JIA フォーラムは、各回 40~140 名の聴衆を集めた（【3. 事業の実施状況（4）公開の主催／共催シンポジウム】を参照）。また、調査・研究の 1 年間の成果を含め、最新情勢を議論する場として、本研究所が開催した第 1 回東京グローバル・ダイアログの中で、米国、中国、欧州とそれぞれの地域について、リージョナル・セッションを設けた。セッションはいずれも 40~200 名という多くの聴衆の参加を得た。なお、第 1 回東京グローバル・ダイアログの当日の様子は、日本語、英語の双方で YouTube にて映像を公開している。

第二に、調査・研究の 1 年間の成果を、『報告書』としてまとめている。また、研究レポートという形で、ウェブページに一部研究成果を公開した。最終年度にあたる本年度は、研究報告書を広く国民に向けて公開する。それと並行して、『国間研戦略コメント』および『China Report』（いずれもウェブ掲載）を、本事業に関わる米国、中国、欧州情勢や対外政策について、より簡潔かつわかりやすく、広く国民一般の関心に応えるべく提供している（【5. 事業の成果の公表】を参照）。『戦略コメント』と『China Report』の 1 本平均のアクセス数は、公開して間もないものも含まれるにもかかわらず、すでに 2700 回に達している（2020 年 3 月 26 日時点）。さらに、当研究所の定期刊行雑誌『国際問題』において、2019 年 5 月号（No.681）では、「トランプとアメリカ政治の変貌」、10 月号（No.685）では、「改革開放 40 年の中国」と題した特集を組み、専門家による論文を掲載した。特集以外にも他の号で、様々な論点について、適宜米国、中国、欧州に関わる論文が掲載されており、政治、社会、安全保障、外交、経済の様々な側面から最新の国際情勢に関する情報分析を提供している。

また、時宜を得て、研究員が地方あるいは東京の各所で講演会やパネル・ディスカッションに登壇あるいはメディアに出演し、最新の研究成果の発表を行った。老若男女を問わず、米国、中国、欧州の情勢やそれらと日本外交との関係についての国民の理解の促進に広く資した（【3. 事業の実施状況（2）調査出張、（5）その他】を参照）。

### ③国際世論形成への参画

本事業の調査・研究を通して獲得された知見は、むろん、国内世論に向けてのみ発信されたのではない。上記【3. 事業の実施状況（3）海外シンクタンクとの連携】に示した積極的な対外研究交流の実施は、調査・研究の一部であると同時に、国際世論における日本の主張の浸透に資することを企図したものである。

本事業において研究交流を実施した諸外国のシンクタンク、例えば、インド現代中国研究センター（CCCS）、中国の中国国際経済交流中心（CCIEE）、中国社会科学院（CASS）、中国国際問題研究院（CIIS）、中国現代国際関係研究院（CICIR）、中央党校、軍事科学院、国防大学、台湾の遠景基金会、中山大学日本研究所、政治大学国際関係研究センター（IIR）、アジア太平洋平和研究基金会（APS）、米国のランド研究所（RAND Corporation）、戦略国際問題研究所（CSIS）、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院（SAIS）、アメリカユダヤ人協会（AJC）、米国ジャーマン・マーシャル基金（The German Marshall Fund of the United States）、ピュー・リサーチ・センター（Pew Research Center）、韓国の韓国国立外交院外交安保研究所（KNDA-IFANS）、イギリスの国際戦略研

研究所（IISS）や王立国際問題研究所（RIIA）、フランスの国際関係研究所（IFRI）や戦略研究財団（FRS）、ドイツのコンラート・アデナウアー財団（KAS）、イタリアの国際政治研究所（ISPI）ハンガリーの外務貿易研究所（IFAT）などは、それぞれの国（地域）を代表する研究機関であり、政策形成のみならず、同国（地域）の世論形成にも大きな影響力を有している。それゆえ、これら研究機関を介して、本事業において得られた知見が諸外国の国民や指導者にスピル・オーバーされる効果が期待できる。

これらの効果を示す中期的な指標の一つとしてペンシルバニア大学が実施する「世界のシンクタンク・ランキング」がある。2020年1月に発表されたランキングでは、当研究所は昨年の14位より一つランクをあげて世界13位となり、アジアで1位を維持した。これは、当研究所の国際社会に対する活発な対外発信が高く評価された結果でもある。

## **（2）本事業を通して達成された国内シンクタンクとの連携強化**

本事業では、外交・安全保障に対する国民の理解を広げ、国民の幅広い参画を得た外交を推進するための基盤強化に貢献すべく、当研究所からの国民に対する発信を積極的に実施したのみならず、当研究所と問題関心を共有する国内のシンクタンクとの連携を強化することを重視してきた。

その一環として、【事業実施体制】に示されているように、調査研究やその対外発信の場に、国内の他のシンクタンクや研究機関の研究者を積極的に招聘した。これにより、国際関係・地域研究を得意とする当研究所の調査・研究は、その他の分野を専門とする研究機関、例えば、より安全保障分野に特化した防衛研究所の研究、経済分野を専業とするみずほ総合研究所の研究等によって補われることになっている。同様に、本事業に参加した研究者と共有された当研究所の調査・研究の蓄積は、その研究者の所属元のシンクタンクの調査・研究の発展に資するものでもあるだろう。この意味において、本事業は、当研究所と、国内のその他のシンクタンク・研究機関との緊密な連携の下で実施されているものであり、これを通じ、国内のシンクタンク・研究機関間の国際情勢に対する問題意識の共有と協力体制は大いに強化されることになった。このことの一部は、例えば、本事業に参加した外部シンクタンクの研究者が発表する論文等において当研究所の研究成果が引用されていること、および、外部シンクタンクや大学が主催する研究プロジェクトや国際会議の場に当研究所のスタッフが招聘されていること等に、見て取ることができる。

## **（3）本事業を通して達成された海外シンクタンクとの連携強化**

本事業では、研究の成果を諸外国のシンクタンクや有識者、および国際社会全体と共有することを重点の一つとして位置づけ、活発な対外交流を実施してきた。日本の、ひいては国際社会全体の長期的な平和と繁栄に資する外交政策は、日本のみが実施する場合効果は限定的であり、諸外国の協力ないし同調を得ることで初めて実現可能である。そのためには、本事業で実施してきた調査研究の成果を諸外国に向けて積極的に発信し、同時に諸外国の認識や懸念を理解することを通して、理想とすべき国際秩序の在り方と、それを維持・強化するための方策についての国際的共有度を高めることが不可欠である。そうした観点から、本事業では、米国、中国、ドイツ、フランス、スウェーデン、ハンガリー、スロバキア、韓国、台湾、インドを含む諸国（地域）の重要シンクタンクや有識者との間で、双方の理解や認識を率直に提起し、相互の見解の相違を明確にすると共に、可能な限り認識の共有を図ってきた（【3. 事業の実施状況（2）】を参照）。

また、本事業が積極的に発信してきた知見は、日本が有する第一級の研究者による実証的な分析の成果であり、またその内容は、大きな変動期にある米国、中国、欧州各国の情勢および既存の国際秩序の展望に関する、諸外国にとっても重要なイシューである。こうした有益な知見を諸外国のシンクタンクや有識者と広く共有するほどに、国際社会の平和と安定に寄与する当研究所の役割と能力に対する信頼性はさらに高まることとなり、その結果としてシンクタンク間の相互の結びつきも強化されることとなった。

これらの効果は、対外交流の場で発信された情報の有識者等による引用数や、外国政府及びシンクタンク等からの協議・意見交換の申し込み数に反映される（ただし前者は「チャタムハウス・ルール」の制約がある）。それらは、より中・長期的な観察を通して明らかになるものと考えられるが、少なくとも、当研究所が企画した対外交流に対し、先方シンクタンクから常に積極的な反応が得られたこと、および諸外国からの交流申し込みが極めて多く寄せられた（上記【3. 事業の実施状況（2）】はその結果でもある）こと等から、当研究所が実施する研究の重要性や研究能力が、諸外国シンクタンク・有識者の間で広く認められていることは明らかである。

なお、本年度、当研究所は世界から著名な識者を招いて新たに第1回東京グローバル・ダイアログと題した大規模なシンポジウムを開催した。同ダイアログは、ウェブでも配信され、ビデオも公開されている。一連の準備作業及び当日の交流を経て、各国の主要シンクタンクとも連携を深め、今後の交流に向けて、協力関係を一層強化した。

#### **（4）本事業を通して達成された研究基盤・体制の強化(人材育成を含む)**

##### **① 研究・発信能力の基盤的強化**

本事業は、既存の「自由で開かれた国際秩序」の動向を明らかにすることを目的に掲げつつ、それを単に理論的ないし抽象的な観点から論ずるのではなく、それを左右する重要な諸国において生じている個別具体的な現象を検証し、その総体として変化の全容を捉えるというアプローチを採用している。そのために本事業は、米国、中国（対中外交を含む）、欧州各国（具体的にはイギリス、イタリア、ドイツ、フランス、中東欧、EU、NATO）の内政、外交、安全保障、社会、経済のそれぞれの分野において一流の研究者約40名を招集することで、広域性と実証性の両面を確保した調査研究を実施してきた。それを通して得られた知見はいずれも（報告書や各種アウトリーチに示されている通り）、各専門家の各分野における深い見識に基づくきわめて独自性の高いものである。最終年度を迎え、こうした研究成果は広く公開されることとなった。こうした研究成果の蓄積は疑いなく、今後当研究所がさらに研究を展開し、政策提言を行っていく上での重要な知的基礎となる。

さらに重要なことは、本事業を通して当研究所は、日本の外交政策の形成に資する日本を代表する研究者との連携をさらに強化したということである。また同時に、対外研究交流においても、これら研究者の積極的な参加を得て、国内の有力研究者と諸外国の有識者との結びつきも強化された。このことは、当研究所自身の研究・発信能力が強化されたということだけでなく、当研究所が、日本の一流の研究者たちと諸外国の有識者たちがネットワークを介して結びつくための「ハブ」としての機能を強化したことを意味する。これらにより、当研究所とその他のシンクタンク・大学が行ってきた日本が誇る重要な調査・研究の成果が諸外国の有識者の目に触れる機会が増加したことは、日本がその総力を結集した「全員参加型」の外交を実現する上で、必ず重要な一助となるだろう。このような積極的な取り組みが、世界シンクタンク・ランキングにおいて世界13位という評価につながったものと

考えられる。

## ②人材育成

本事業の大きな特徴の一つは、米国、中国および欧州における政治、経済、外交、安全保障および国際関係を専門とする若手の研究者を積極的に育成し、以て、当該分野についての有益な知見を国際社会に向けて発信する日本の能力基盤の強化を図ってきたことである。

こうした取り組みの一環として、第一に、各サブ・プロジェクトの研究会に、当該分野を代表する研究者とともに、将来有望な若手の研究者をバランスよく配置し、若手研究者に、分野を代表するシニアの研究者と頻繁に議論する場を提供した。第二に、当研究所において若手客員研究員 1 名を雇用了。若手研究者および若手客員研究員には、調査研究の場を提供するだけでなく、その研究成果を論文ないしレポートとして、また、国際的な研究交流の場において口頭で発信する機会を提供してきた。当該若手客員研究員は『国問研戦略コメント』や『China Report』を数多く執筆するなど、専門的知見に基づく研究成果を発表している他、メディア対応も積極的に行なっている。そして第四に、当研究所の主宰する各研究会の主査を中心とした第一級の専門家を講師とする「外交・安全保障集中講座」を開講し、国際問題に関心を有する大学生・大学院生を主な対象に、若年層の人材育成に積極的に取り組んだ。受講生の中から第 1 回東京グローバル・ダイアログ懸賞論文受賞者も輩出し、人材育成の面においても確実な成果を挙げている。

こうした取り組みを通じ、本事業は、有望な若手研究者が、将来的に日本の調査研究・対外発信をけん引していく存在として成長していくため、必要かつ貴重な知識と経験を得ることを支援してきた。


## 5. 事業成果の公表

### (1) 研究報告書の配信・配布

#### ①『トランプ政権の対外政策と日米関係』

本年度の調査・研究の中間成果を纏めた上記タイトルの報告書を作成し（印刷部数：100部）、有識者に配布した（有識者・メディアからの反応および引用状況などについては引き続き調査を実施し、今後の対外発信に活かしていく予定）。（なお、以下の章名および章の順序は校正の段階で変更する可能性がある。）

序論：要旨（久保文明、舟津奈緒子）

- 第1章 トランプ政権を取り囲む思想潮流を考えるー反レーガン主義とポスト・リベラルの興隆（会田弘継）
- 第2章 トランプ政権にみる大統領の通商権限（梅川健）
- 第3章 トランプ政権と議会ーUSMCAをめぐる政治過程を事例にー（渡辺将人）
- 第4章 トランプ政権でさらに顕著になった「危機に瀕するアメリカのメディア」現象（前嶋和弘）
- 第5章 トランプ政権の経済・通商政策（安井明彦）
- 第6章 「道義的現実主義」外交の検証（高畑昭男）
- 第7章 2020年米国大統領選挙の外交的含意（中山俊宏）
- 第8章 トランプ政権とシンクタンクー保守派専門家の動向を中心にー（宮田智之）
- 第9章 先端技術をめぐるトランプ政権の政策（森聡）
- 第10章 トランプ政権のアジア政策（舟津奈緒子）

総論：トランプ政権3年間の軌跡ーイデオロギー的分極化と収れん（久保文明）

#### ②『中国の対外政策と諸外国の対中政策』

本年度の調査・研究の中間成果を纏めた上記タイトルの報告書を作成し（印刷部数：100部）、有識者に配布した（有識者からの反応については、聴取を実施し、今後の対外発信に活かしていく予定）。

序説・要旨

#### 第1部 中国の国内情勢と対外政策の因果分析

- 第1章 「中国の内政と日中関係」（高原明生）
- 第2章 「米中戦略的競争と中国の国内要因」（山口信治）
- 第3章 「習近平政権の対外政策におけるエリート政治要因」（李昊）
- 第4章 「習近平政権下の対外政策決定・執行過程ー『維権』と『維穩』をめぐる相克と改革の含意ー」（角崎信也）
- 第5章 「中国社会のナショナリズムの現状とそれに対する党・政府の統制能力ー中国の愛国世論台頭の諸要因と習近平政権のメディア政策」（西本紫乃）
- 第6章 「習近平政権の目指す社会統治と世界秩序」（小嶋華津子）
- 第7章 「米中対立とシステム競争：『中国モデル』に競争力はあるか」（林載桓）
- 第8章 「中国のインフラ・ファイナンスー国家開発銀行、中国輸出入銀行、アジアインフラ投資

銀行と新開発銀行の融資実績比較—」（渡辺柴乃）

第9章「中国の『デジタルシルクロード』構想—背景、関連文書、企業行動—」（伊藤重聖）

第2部 諸外国の対中認識の動向と国際秩序の趨勢

第10章「トランプ政権の対中認識・政策」（梅本哲也）

第11章「補論：トランプ時代における対中政策論争」（高木誠一郎）

第12章「ロシアの対中認識と中国への対応——プーチン大統領の「反米親中」路線の行方——」（兵頭慎治）

第13章「北東アジア地域開発協力にみるロシア・中国のイニシアチブの交錯——ロシアの対中認識に接近する手がかりとして——」（伏田寛範）

第14章「朝鮮半島平和体制樹立と中国——多国間協議なき対中関与の南北間格差——」（倉田秀也）

第15章「インド・モディ政権の対中認識・政策」（伊藤融）

第16章「フィリピン・ドゥテルテ政権の「国家安全保障」観と対中・対米関係」（伊藤裕子）

第17章「中国に関するベトナムの認識と対応——『地理の暴虐』を超えて——」（庄司智孝）

第18章「『炭鉱のカナリア』オーストラリアの対中対応」（福嶋輝彦）

第19章「欧州の中国認識と対中国対策をめぐる結束と分断——規範と利益の間に揺れ動くEU——」（林大輔）

第20章「ドイツ・中東欧諸国の対中関係をめぐる相克」（佐藤俊輔）

総論・提言（高木誠一郎・角崎信也）

### ③『混迷する欧州と国際秩序』

本年度の調査・研究の中間成果を纏めた上記タイトルの報告書を作成し（印刷部数：100部）、有識者に配布した（有識者・メディアからの反応および引用状況などについては引き続き調査を実施し、今後の対外発信に活かしていく予定）。

序章 ポスト複合危機の欧州と日本（遠藤乾）

第1部：主要国政治状況

第1章 ドイツ—メルケル時代の終焉（安井宏樹）

第2章 フランス—マクロン・プレジデンシーの本拠地（吉田徹）

第3章 イギリス—強硬離脱の原因とその帰結（池本大輔）

第4章 イタリア—5つ星から同盟へ（伊藤武）

第5章 ヴィシエグラード諸国——「2つの危機」の後で（仙石学）

第2部：争点状況

第6章 再停滞する欧州経済（吉田健一郎）

第7章 難民危機と変調するEU（佐藤俊輔）

第8章 3つの「ショック」に揺れるNATO（合六強）

第9章 変化するアジア・欧州関係——何が両地域をつなぐのか（鶴岡路人）

終章 日欧は世界でどうふるまうべきか（遠藤乾／宮井健志）

## (2) 『JIIA Outreach』の配信

研究の中間成果を広く共有するため、当研究所ウェブ・サイトにて研究レポート（『JIIA Outreach』）を配信した。有識者・メディアからの反応および引用状況などについては引き続き調査を実施し、今後の対外発信に活かしていく予定である。

### ① 「Europe Report」 2019年欧州議会選リポート 2019年6月5日掲載

- (1) 「2019年欧州議会選挙—結果の概観と意味の考察—」／遠藤乾（北海道大学公共政策大学院院長／日本国際問題研究所客員研究員）
- (2) 「ドイツにおける2019年欧州議会選挙」／安井宏樹（神戸大学大学院教授）
- (3) 「フランス2019年欧州議会選—マクロン・プレジデンスの隘路？」／吉田徹（北海道大学大学院教授）
- (4) 「イタリアにおける欧州議会選挙の意義と影響」／伊藤武（東京大学大学院教授）
- (5) 「イギリスと2019年欧州議会選挙」／池本大輔（明治学院大学教授）
- (6) 「2019年欧州議会選挙：東欧諸国の動向」／仙石学（北海道大学教授）

### ② 『China Report』 Vol. 39 2019年7月29日掲載

「中国新指導部の“プロファイリング”⑧：黄坤明・習近平の宣伝部長」  
／李昊（日本国際問題研究所若手客員研究員）

### ③ 『China Report』 Vol. 40 2019年8月26日掲載

「中国新指導部の“プロファイリング”⑨：李希・沿海諸省の要職を歴任する西北系幹部」  
／李昊（日本国際問題研究所若手客員研究員）

### ④ 『China Report』 Vol. 41 2020年1月22日掲載

「中国新指導部の“プロファイリング”⑩：陳希 習近平の同室親友」  
／李昊（日本国際問題研究所研究員）

## (3) 『国際問題』

### ①2019年5月号 No.681

焦点：トランプとアメリカ政治の変貌

◎巻頭エッセイ◎トランプ政権と中国／久保文明

「トランプ支持者再考 通説と実証研究との乖離」 / 飯田健

「アメリカ選挙戦略の最新事情 2016年以降の変動を中心に」 / 渡辺将人

「二大政党制の硬直化」 / 待鳥聡史

「大統領は辞めさせられるか」 / 阿川尚之

◎国際問題月表 2019年3月1日－31日

### ②2019年10月 No.685

焦点：改革開放40年の中国

◎巻頭エッセイ◎一党支配は歴史的使命を終えるのか？ / 毛里和子

共産党一党支配は「強靱」であり続けるのか 多元化する社会において一元的な政治を堅持する術 / 加茂具樹

経済改革 40 年の成果と課題 / 田中 修

いかなる意味の「法治」が形成されつつあるのか / 高見澤 磨

中国の対外政策の構造的変動 「富国外交」から「強国外交」へ / 青山瑠妙

国際問題月表

◎国際問題月表 2019 年 8 月 1 日－31 日

#### (4) 『英文コメンタリー』

①No.267 2019 年 4 月 9 日配信

“US Economic Policy under the Trump Administration: An unmistakable direction transcending partisan differences” 安井明彦（みずほ総合研究所欧米調査部長）

②No.269 2019 年 5 月 15 日配信

“The New US-China Cold War Structure from a Techno-geopolitical Perspective”  
角南篤（政策研究大学院大学学長特別補佐・客員教授）

③No.270 2019 年 6 月 20 日

“Rules-based Global Economic Governance at Risk: Challenges of US Unilateralism and China's State Capitalism”

河合正弘（環日本海経済研究所（ERINA）代表理事・所長／東京大学公共政策大学院特任教授）

④No.272 2019 年 7 月 18 日

“China's Quest for a "High-quality Belt and Road Initiative”

伊藤亜聖（東京大学社会科学研究所比較現代経済部門准教授）

#### (5) 『国問研戦略コメント』

①No. 14 2019 年 8 月 27 日配信

李昊（日本国際問題研究所若手客員研究員）「中国新国防白書の要点」（日・英・中 3 言語）

②2020-2 2020 年 3 月 9 日配信

李昊（日本国際問題研究所研究員）「新型肺炎の流行と中国の政治経済への影響」（日・英 2 言語）

## 6. 事業総括者による評価

本事業は、米国、中国、欧州の情勢を分析し、これらの情勢に係る諸要素が第二次世界大戦後の国際社会の平和と発展を保障してきた「自由で開かれた国際秩序」に対してどのような影響を与えているかを的確に把握し、その趨勢を見極め、既存の秩序を維持・発展させるために日本が取るべき戦略的外交政策を提言することを目的とする極めて意欲的なプロジェクトである。各プロジェクトのメンバーは精力的に調査・研究活動を行うとともに諸外国との知見の共有や国民への発信のための活動にも積極的に従事してきた。これらは、既述【3. 事業の実施状況】、【4. 事業の成果】、【5. 事業成果の公表】に示される、膨大な数の研究会合、対外交流、対外発信に示されている。

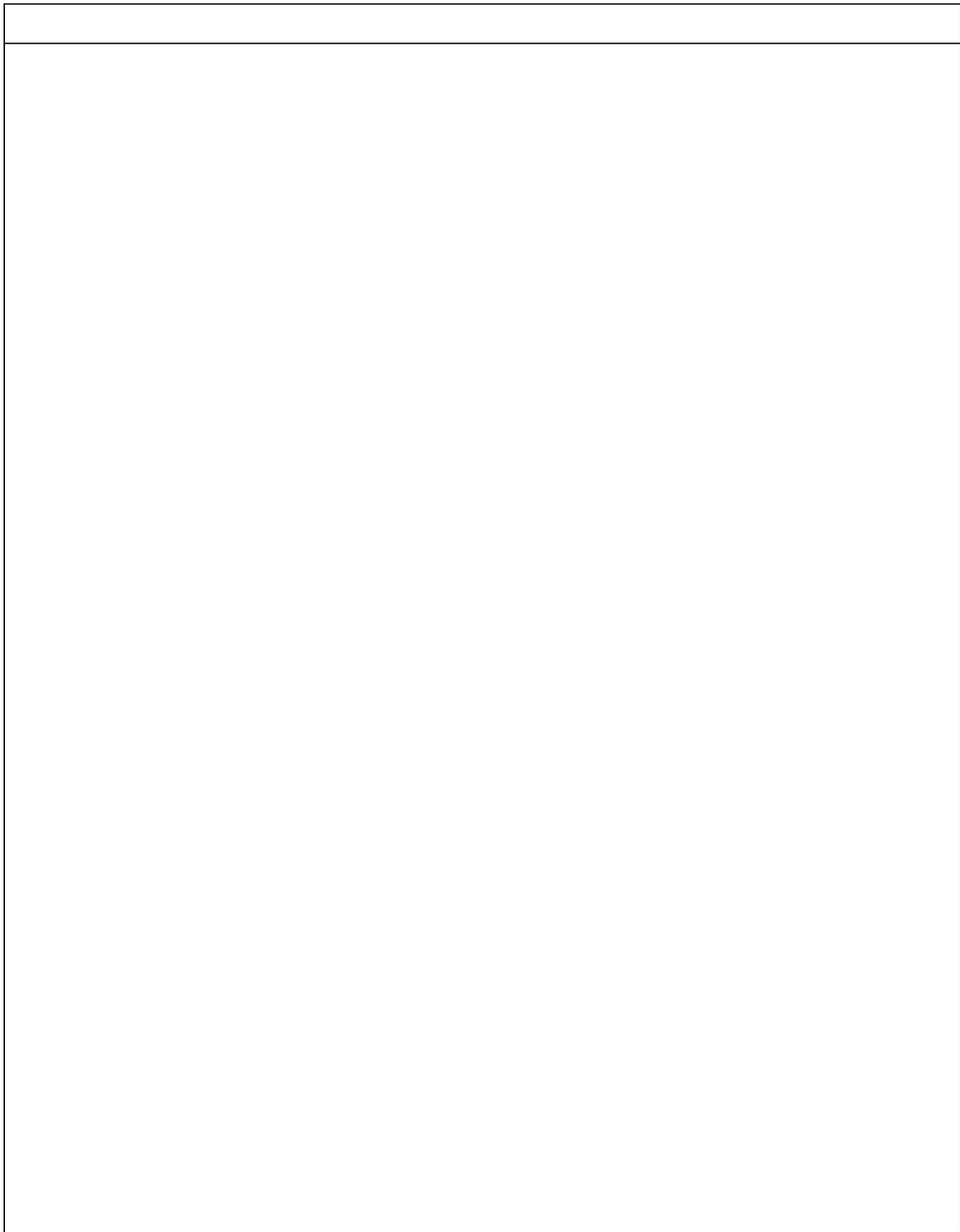
調査研究活動についていえば、本事業では、研究対象国・地域ごとに3つのサブ・プロジェクトを設け、それぞれが同時進行的に調査・研究を進めることにより、研究領域の「広さ」と、研究成果の「深さ」の両立を確保してきた。それぞれの研究会の活動は極めて精力的であり、2時間強の研究会合を、米国研究会は計5回、中国研究会は（チームA、B併せて）12回、欧州研究会は地方の大学に所属する研究者を多く擁しているにもかかわらず計4回実施した。各研究会合においては、毎回、委員1~4名が、それぞれの専門の立場から、歴史学、政治学、国際関係論などの学問的素養に裏付けられた深い知識と現地調査や海外との研究交流によって得られた情報に基づき、刻々と変化する情勢についての的確な分析を行い、またその報告に対して、異なる専門の研究者や有識者から様々な意見が寄せられ、極めて活発な討論が展開された。それらを通して得られた知見は、単に学問の発展のみに資するものではない。各研究会合には、外務省をはじめとする政策担当者が参加し、その意見も聴取することで、本事業の調査・研究が、日本の政策的関心と緊密に連携することが常に担保されてきた。その成果は、各プロジェクトが作成する報告書や公開の研究会を含む各種アウトリーチに示している通りである。

研究の中間成果の対外発信を兼ねた諸外国研究機関・有識者との研究交流も、初年度および二年度目に続き、極めて精力的に実施してきたと言える。海外の著名なシンクタンクや在京大使館、政府高官を含む外交・安保政策の専門家・実務者と実施した国際会議や意見交換会、ワークショップは、回数にして34回にも及んだ。それには、パリ平和フォーラムなど各国の首脳クラスの政治家や多くの一線級の研究者が一堂に会する国際会議や、G7諸国の有力シンクタンクが集まるシンクタンク7サミット（T7）が含まれ、交流した研究機関の数は会議実施回数の数倍に達する。研究交流は、先方からの熱心な訪問要請に応える形で実施したものが多くあり、またこちらから諸外国のシンクタンク・有識者に対し意見交換の実施を提案した場合も、その反応は極めて積極的なものであった。このことは、本事業が、諸外国の有識者にも注目されており、またその成果の共有が強く期待されていることを示しているといえよう。国際会議や研究交流の中で、当研究所および本事業に参加する研究者によって発表された調査研究成果の一部はいずれも、米国、中国、欧州の複雑な情勢について時宜に適した、明快かつ洞察に富んだものであり、多くの海外研究者および政府関係者の共感を得た。また、英語や現地語を使用し、諸外国の専門家と直接議論をすることによって、日本の対外発信にも大きく貢献した。これは、日本が自身の国際情勢認識に基づいて対外政策を展開していく上で必要な環境の向上に資するものである。また、他方で明らかとなった認識の相違点も、研究成果を政策提言に結び付けていく上での重要な知見として蓄積されることとなった。加えて、研究交流を通じて、当研究所と諸外

国シンクタンク・有識者とのネットワークはさらに拡大し、かつ、強化されることになった。今後、本事業の調査研究の成果は、この強化されたネットワークを介してさらに広く発信されていくこととなる。

さらに、国際社会のみならず、日本国内の市民の理解を増進させるためのアウトリーチ活動も、初年度および二年度目同様、極めて活発に実施された。主催・共催された JIIA フォーラムやシンポジウムは公開で実施され、インターネット配信を含めると多数の国民に幅広く知見を共有することとなった。これらの JIIA フォーラムやシンポジウムは日 EU・EPA に係る国際貿易の現状と課題、大規模デモが発生した香港をめぐる情勢、2020 年に控えた大統領選挙を含む米国の政治情勢、インド太平洋構想と東アジアの安全保障環境など、国民が強く関心を抱くホットなテーマを掲げ、それに関する調査・研究の成果を発信した。その結果、毎回 100 名前後という多数の聴衆を集め、かつ、登壇者間のみならず参会の国際情勢に関心を有する多くの聴衆とも活発な議論が展開されることとなった。また、当研究所創立 60 周年を記念し実施された第 1 回東京グローバル・ダイアログでは当研究所の研究成果の発表のみならず、各国の第一人者と呼べる専門家や政策担当者を登壇者として招いたことで、内外から多くの関心を集め、世界的にインパクトのある日本発の国際情勢を分析する大型国際シンポジウムの創設に成功した。併せて、引き続き研究成果の文章による成果発表も積極的に行い、各プロジェクトが年度末に発行する『報告書』、時宜にかなって当研究所のウェブ・サイトに掲載される『国間研戦略コメント』、当研究所定期刊行雑誌『国際問題』という各種媒体において直近の情勢に対して解説・評価を加え、かつ、政策提言を行い、多くの読者を獲得している。当研究所のウェブ・サイトに数多く掲載されている『China Report』も、国際情勢に大きな影響を与え続けている中国の政治情勢とその背景を細やかに解説し、多くの読者を獲得し、高い評価を得ている。さらに、当研究所の研究員は地方も含め、積極的に講演会に登壇し、メディア対応も行い、対外発信活動を積極的に行った。

各サブ・プロジェクトの成果を総合し、国際秩序の趨勢を見極めるという作業は容易ではないが、各研究会の調査・研究の成果の共有をより深め、それを現実的かつ戦略的に有効な政策提言へと結びつけるという本プロジェクトが掲げる高い目標に対して、初年度および二年度目の蓄積を十分に生かしつつ、本年度も調査研究、対外発信、調査研究能力の強化（ネットワークの強化・拡大、人材育成を含む）の各方面において、限られた時間と予算の中で十分な成果をあげることができたと評価できよう。

(了)